

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(第15期) 至 平成24年3月31日

株式会社 J ストリーム

東京都港区芝二丁目5番6号

(E05211)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	9
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	18
6. 研究開発活動	18
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	19
第3 設備の状況	21
1. 設備投資等の概要	21
2. 主要な設備の状況	21
3. 設備の新設、除却等の計画	22
第4 提出会社の状況	23
1. 株式等の状況	23
(1) 株式の総数等	23
(2) 新株予約権等の状況	23
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	23
(4) ライツプランの内容	23
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	23
(6) 所有者別状況	23
(7) 大株主の状況	24
(8) 議決権の状況	24
(9) ストックオプション制度の内容	25
2. 自己株式の取得等の状況	25
3. 配当政策	26
4. 株価の推移	26
5. 役員の状況	27
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	30
第5 経理の状況	34
1. 連結財務諸表等	35
(1) 連結財務諸表	35
(2) その他	64
2. 財務諸表等	65
(1) 財務諸表	65
(2) 主な資産及び負債の内容	83
(3) その他	85
第6 提出会社の株式事務の概要	86
第7 提出会社の参考情報	87
1. 提出会社の親会社等の情報	87
2. その他の参考情報	87
第二部 提出会社の保証会社等の情報	88

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第15期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社Jストリーム
【英訳名】	J-Stream Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 白石 清
【本店の所在の場所】	東京都港区芝二丁目5番6号
【電話番号】	03（5765）7744
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 保住 博史
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝二丁目5番6号
【電話番号】	03（5765）7744
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 保住 博史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	4,333,053	4,639,418	5,481,866	5,309,838	5,291,159
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	401,492	197,146	△151,304	24,050	242,698
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	194,854	5,287	△206,024	△639,979	159,650
包括利益 (千円)	—	—	—	△643,139	174,380
純資産額 (千円)	3,431,437	3,394,412	3,249,951	2,589,841	2,730,526
総資産額 (千円)	4,143,995	4,006,805	4,001,204	3,297,478	3,509,364
1株当たり純資産額 (円)	23,979.16	24,016.85	22,413.58	17,763.52	18,860.29
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	1,388.97	37.69	△1,469.23	△4,609.78	1,160.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.2	84.1	77.8	74.5	73.6
自己資本利益率 (%)	6.0	0.2	△6.6	△23.0	6.3
株価収益率 (倍)	35.03	636.79	△27.90	△5.00	29.81
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	273,127	143,309	106,449	253,123	468,896
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△490,740	△580,966	△127,807	△479,856	△232,668
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,127	△6,889	△63,548	△42,024	△70,712
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,167,772	1,723,225	1,638,318	1,369,561	1,535,077
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	194 (30)	262 (51)	367 (41)	341 (52)	324 (48)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第11期、第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第13期、第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	4,070,526	3,970,517	3,628,896	3,643,577	3,824,993
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	403,791	208,288	△6,671	64,116	163,893
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	201,869	42,731	△87,497	△408,376	△146,343
資本金 (千円)	2,182,379	2,182,379	2,182,379	2,182,379	2,182,379
発行済株式総数 (株)	140,287	140,287	140,287	140,287	140,287
純資産額 (千円)	3,408,106	3,450,838	3,313,342	2,887,909	2,707,802
総資産額 (千円)	4,026,782	3,868,166	3,830,463	3,412,632	3,263,425
1株当たり純資産額 (円)	24,293.81	24,598.42	23,842.83	20,873.03	19,767.15
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	1,438.98	304.60	△623.98	△2,941.53	△1,063.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	84.6	89.2	86.5	84.6	83.0
自己資本利益率 (%)	6.1	1.2	△2.6	△13.2	△5.2
株価収益率 (倍)	33.8	78.8	△65.7	△7.8	△32.5
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	156 (28)	181 (33)	192 (31)	182 (32)	187 (34)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第11期、第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第13期、第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
平成9年5月	トランス・コスモス株式会社、国際電信電話株式会社（現 KDD I 株式会社）、株式会社NTTPCコミュニケーションズ、プログレッシブネットワークス・インク（現 リアルネットワークス・インク）の出資により、インターネットを利用したストリーミングによる動画や音楽の配信を行うことを目的として、東京都港区赤坂七丁目5番47号にリアル・ストリーム株式会社（資本金480,000千円）を設立
平成9年6月	商号をリアル・ストリーム株式会社から株式会社ジェイストリームに変更
平成9年8月	同時アクセス5,600ストリームでサービス開始 総理府「総理と話そう」を第1回サービス開始
平成10年8月	オンデマンド配信開始
平成10年11月	同時アクセス10,000ストリームにネットワーク拡大
平成11年2月	業容拡大に伴い、本店を東京都港区赤坂六丁目3番18号に移転
平成11年10月	資本金を780,000千円とし、トランス・コスモス株式会社の子会社となる
平成12年1月	新商品「ePresenter」を発表 配信ソフトウェアWindows Media、QuickTimeの正式サポートサービス開始 リッチコンテンツ デリバリーサービス会社としてダウンロードサービス開始
平成12年7月	同時アクセス30,000ストリームにネットワーク拡大
平成12年8月	大手動画配信ソフトメーカーを集めた「Jストリーム ストリーミング シアター」を開催
平成13年1月	臨時株主総会の定款変更決議に基づき、商号を株式会社Jストリーム（登記上の商号は株式会社ジェイストリーム）に変更（効力発生日：平成13年3月1日）
平成13年2月	有償株主割当（1株につき0.3株の割合）による新株式の発行（発行価格1株につき100,000円）を行い、資本金が225,650千円増加し、1,005,650千円となる
平成13年3月	当社の親会社であるトランス・コスモス株式会社は、平成13年3月29日付で、同社の100%子会社であるトランス・コスモス・ユー・エス・エイ・インクへ所有する当社株式の全てを譲渡し、同社が当社の親会社となる 第三者割当による新株式の発行（発行価格1株につき300,000円）を行い、資本金が21,000千円増加し、1,026,650千円となる
平成13年6月	当社が発行する全ての額面普通株式を無額面普通株式に転換（効力発生日：平成13年6月23日）
平成13年7月	有償株主割当（1株につき2株の割合）による新株式の発行（発行価格1株につき50円）を行い、資本金が1,012千円増加し、1,027,662千円となる
平成13年8月	有償株主割当（1株につき1株の割合）による新株式の発行（発行価格1株につき50円）を行い、資本金が1,518千円増加し、1,029,181千円となる
平成13年9月	株式を株式会社東京証券取引所マザーズ市場に上場 一般募集による公募新株式の発行（発行株式数8,500株、発行価格1株につき45,000円、発行価額1株につき41,625円）を行い、資本金が162,775千円増加し、1,191,956千円となる 一般募集による公募新株式の発行に伴い発行済株式総数が増加したため、親会社であるトランス・コスモス・ユー・エス・エイ・インクが所有する当社株式の持株比率が過半数未満となり、親会社からその他の関係会社となる
平成14年6月	一般募集による公募新株式の発行（発行株式数6,500株、発行価格1株につき305,500円、発行価額1株につき286,000円）を行い、資本金が929,500千円増加し、2,121,456千円となる
平成14年11月	商業登記規則等の一部改正により（平成14年11月1日施行）商号の登記についてローマ字の使用が認められたことに伴い、商号を平成14年11月1日付で「株式会社ジェイストリーム」から「株式会社Jストリーム」に変更
平成15年10月	本店を東京都港区赤坂六丁目3番18号から東京都渋谷区渋谷三丁目25番18号に移転
平成16年7月	トランス・コスモス・ユー・エス・エイ・インクをトランスコスモス インベストメント アンド ビジネス ディベロップメント インク（トランス・コスモス株式会社の100%子会社）が吸収合併したことにより、同社が当社の筆頭株主（その他の関係会社）となる

年月	沿革
平成17年4月	連結子会社「株式会社エクスペリエンス」を設立
平成17年9月	「株式会社バンドワゴン」に出資を実施、連結子会社とする
平成18年3月	オンキヨー株式会社と連結子会社「株式会社CO3」を設立
平成18年3月	「株式会社フレックスインターナショナル」（現 クロスコ株式会社）の事業再建支援に関して、トランス・コスモス株式会社と共同で第三者割当増資による新株式の引受を実施、持分法適用関連会社とする
平成18年4月	連結子会社「株式会社BASIS PLANET」を設立
平成20年3月	「株式会社エンターメディア」の株式を取得、連結子会社とする
平成20年7月	株式会社エクスペリエンスの所有株式全てを譲渡
平成20年8月	「株式会社インデックスネクスト」（現 株式会社アップアローズ）の株式を取得、連結子会社とする
平成21年2月	トランスコスモス インベストメンツ アンド ビジネス ディベロップメント インクの解散に伴い、同社の親会社であるトランス・コスモス株式会社が当社の筆頭株主となる
平成21年4月	「クロスコ株式会社」の株式を追加取得、連結子会社とする
平成21年6月	資本準備金1,430,642千円のうち162,183千円を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替える 振り替え後のその他資本剰余金で繰越利益剰余金を欠損補填
平成22年2月	資本準備金1,268,458千円のうち600,000千円を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替える
平成22年8月	本店を東京都渋谷区渋谷三丁目25番18号から東京都港区芝二丁目5番6号に移転
平成23年6月	資本準備金668,458千円全額を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替える
平成24年6月	「株式会社バンドワゴン」は、「株式会社BASIS PLANET」を吸収合併し、商号を
平成24年6月	「株式会社Jクリエイティブワークス」に変更
平成24年6月	その他資本剰余金772,584千円のうち146,343千円を減少し、同額を繰越利益剰余金に振り替える

3 【事業の内容】

(1) 当社グループ事業の概要

当社グループは、株式会社Jストリーム（当社）、連結子会社6社で構成されており、リアルネットワークス・インクのRealSystemや、マイクロソフト社のWindows Media、アップル社のQuickTime、アドビ システムズ社のFlashなどといったインターネット動画配信用ソフトウェアを用いて、インターネット上で動画や音声等のコンテンツ配信サービスを行うことを主たる事業としております。

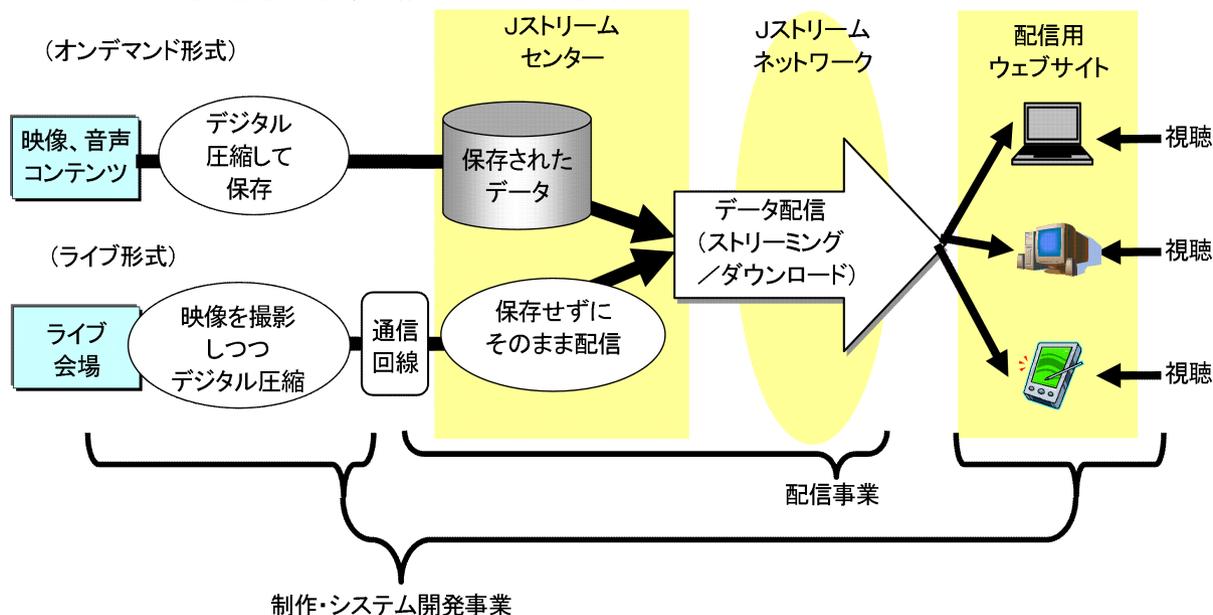
配信そのものに加え、配信するコンテンツ制作のための作業や、コンテンツを視聴する受け皿となるウェブサイト・コンテンツ配信システム等の制作・開発や運用を同時に行うことを受注する案件も多いため、当社グループの事業区分にも後述のように制作を中心とする区分を独立したものとして組み込んでおります。

また、主に携帯電話向けに、コンテンツプロバイダーからの権利の購入や委託に基づいたコンテンツウェブサイトの運営も実施しており、これも独立した事業区分として管理を行っております。

(2) 当社グループサービスの内容

当社グループはインターネットにおけるコンテンツ配信を主な事業内容としておりますが、その内容は、配信事業、制作・システム開発事業、コンテンツビジネス事業に大きく3区分されます。それぞれのサービスの内容は以下のとおりであります。

<コンテンツ配信と配信事業、制作・システム開発事業のイメージ>



<配信事業>

当社グループでは、インターネットや携帯電話網を通じて、イベント映像や企業の説明会、教育映像、広告、音楽、映画、携帯電話向けのいわゆる着うたなど、種類を問わず映像・音声コンテンツを配信しております。

当社では、各インターネットプロバイダーなどに設置しております配信インフラを用いて、インターネット上のライブ・オンデマンド配信や携帯電話の音声、映像の配信などを行っております。この仕組みは一般にCDN

(Content Delivery Network) と呼称されます。CDNは、大容量のデジタルコンテンツを配信する際に、多くのアクセスを複数のサーバーに振り分けて、ユーザーに近いサーバーからデータ配信を行うことで円滑なコンテンツ配信を実現するネットワークシステムであり、当社のCDNは其中でも映像コンテンツの配信用に最適化しております。

コンテンツプロバイダーにとっては、当社グループのサービスを利用することで、自ら設備投資を行って配信に必要なサーバーを保有したり、常時運用状況の監視を行ったり、大量の視聴に対応するための回線手配を行ったりすることなく必要なときに随時コンテンツ提供が行え、また同時数万人以上からのアクセスを可能とする規模の設備を利用できることなどの利便性があります。

携帯電話網を通じた配信の場合は、コンテンツプロバイダーは当社グループのサービスをASPサービスとして利用することで、各キャリア向けに異なる形式の配信設備を設置する必要なく、随時コンテンツ提供ができるといった利便性を享受できます。

他、配信を行う際の付随的なサービスとして、コンテンツの視聴制御や保護を行うサービスであるSecureCast（セキュアキャスト）、SecureCast Pro（セキュアキャスト・プロ）や、インターネット上に存在する動画コンテンツを、動画ファイルのリンク先URLまたは簡単なパラメーターを指定するだけで3キャリアの各種携帯端末およびiPhone端末で再生可能にするASPサービス、MobaVio（モバビオ）などを提供しております。

配信サービスの価格は、基本的には配信されるデータのデータ量により決定しております。

<制作・システム開発事業>

映画・音声などの権利を持つコンテンツプロバイダーは、コンテンツをインターネット配信に適したデータ形式で保有していることはほとんどなく、配信のためにこれをデジタル圧縮（エンコード）する作業を行っております。またイベント会場などに撮影機材やスタッフを派遣し配信用の映像コンテンツを作成するサービスも実施しております。

ユーザーにコンテンツを見せるためのウェブサイトの制作も実施しております。配信サービスを顧客に提供する場合、同時にこうしたウェブサイト制作が必要になることが多く、比較的シンプルなIR情報の配信ウェブサイトから商品プロモーション目的のために高度な音声・映像効果を駆使して作られるウェブサイトに至るまで、様々なウェブサイトを目的に応じて制作しております。

また、他社がコンテンツ配信サービスを提供する際に利用するシステム構築を請け負う開発事業も実施しております。

制作サービスの価格は、基本的には制作作業に要する工数（作業量）により決定しております。

<コンテンツビジネス事業>

コンテンツの権利所有者との契約に基づき、ネットワークデバイスを活用し、一般消費者をターゲットとするコンテンツプロバイダー事業です。コンテンツ配信ウェブサイトの運営受託や、当社グループが主体となったコンテンツウェブサイトでの展開等が含まれます。

<その他>

これら三領域に属さないサービスについては、配信案件の実施と同時に顧客に一括して提供する撮影機材・受像機の販売などがあります。但しこうした領域のサービスは、顧客の強い要望や、配信サービス等の提供に伴いあくまで付随的に発生してくるものであり、当社グループとして積極追求している領域ではありません。

(3) 当社グループの技術の特徴

①動画に特化した大容量ネットワークの構築、運用

動画のデータはインターネット上を流れるほかの種類（静止画やテキスト）のデータと比較して非常に大容量であり、その利用のされ方も特にライブ配信においてはピーク性が高いという特徴があります。こうした特徴をもつデータを安定して正確に多数の視聴者に配信するためには、適切な負荷分散を実現するネットワーク設計が必要になります。また、24時間の監視や負荷の調整など日々の運用も重要です。

②多様な配信フォーマット、端末種類に向けた配信のサポート

当社グループのコンテンツ配信は市販のソフトウェアであるRealSystem、Windows Media、QuickTime、Flash等の動画配信アプリケーションを利用しております。それぞれのアプリケーションの特性や利用方法を知っていることと、特に同時に数万人以上のアクセスに及ぶような配信に対するサービス技術に当社グループの特徴があります。

PC向けのみならず、携帯電話やスマートフォン市場の拡大に対応してコンテンツ配信の対象端末を広げております。

また、新規に生まれてくる動画、音声に関する技術の調査、実験を積極的に行い、常に最新の技術を利用できるよう努めております。

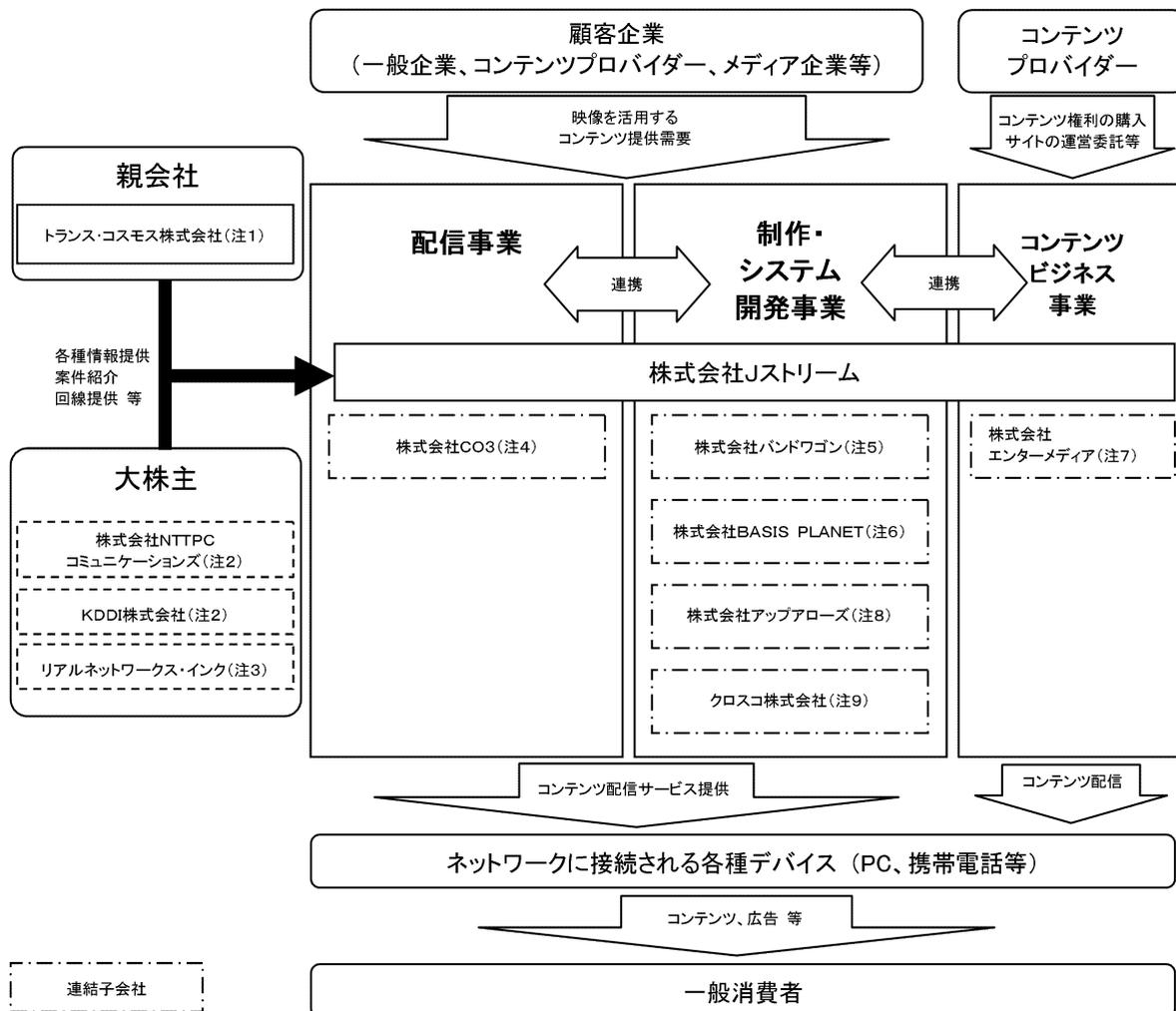
(4) 当社グループの事業系統図

当社グループは主に営業担当者による顧客への販売と、販売代理店経由による販売の2形態の販売を行っております。営業担当者は、各企業のWEB担当者や広告宣伝担当者及び販売促進や営業企画などの当社グループのサービスを利用する可能性の高い部署へ連絡を行い、各企業や各部署のニーズを把握し、適切なサービスを提案するという形態の営業を行っております。また当社グループでは、早期の顧客獲得のために販売代理店契約を複数の会社と

締結し、サービスの販売代理を委託しております。主な販売代理店契約先は、親会社であるトランス・コスモス株式会社及び株主である株式会社NTTPCコミュニケーションズ、KDDI株式会社並びに株主であるリアルネットワークス・インクの日本の子会社であるリアルネットワークス株式会社のほか、WEB制作会社、広告代理店、印刷会社、IR関連会社等であります。

当社グループでは営業により得られた顧客のコンテンツをISPや通信事業者のネットワークを通じて配信しており、最終的な視聴者はPCなどを通じて視聴しております。こうした当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。

<平成24年3月31日における当社グループの事業系統図>



- (注) 1. 当社の親会社であるトランス・コスモス株式会社は、情報処理サービス事業等を行っており、当社へはその業務の一環である販売代理店として顧客の仲介を行っております。
2. 株式会社NTTPCコミュニケーションズ及びKDDI株式会社は、通信事業者として当社にネットワークを提供するとともに販売代理店として顧客の仲介も行っております。
3. リアルネットワークス・インクは、インターネットを利用した動画や音声のストリーミング配信用のソフトウェアを開発し、リアルネットワークス株式会社と当社間のライセンス供与契約に基づき、当社に対し当該ソフトウェアの使用を許諾しております。リアルネットワークス株式会社は当社の販売代理店になっております。
4. 株式会社CO3は、インターネット上でコンテンツを配信する際の課金業務を主に行っております。当社は同社へ課金業務委託を行うことなどを通じ、事業上の関係を持っております。
5. 株式会社バンドワゴン、ウェブサイト制作の企画、制作、デザイン及び運営代行等を主に行っております。当社は同社にウェブサイト制作を発注することなどを通じ、事業上の関係を持っております。
6. 株式会社BASIC PLANETは、インターネットを利用した情報提供サービスやシステムの企画・調査・開発・保守等を主に行っております。当社は顧客のウェブ関連システムの運営業務を同社に発注することなどを通じ、事業上の関係を持っております。

7. 株式会社エンターメディアは携帯電話で利用できるミュージシャンのファンサイトなどの運営を行っております。当社は同社の管理業務などを実施することを通じ、事業上の関係を持っております。
8. 株式会社アップアローズは、携帯電話向けウェブサイトの構築や携帯電話で利用される各種アプリケーションソフトウェアの開発を行っております。当社は同社にウェブサイトや携帯電話用コンテンツ制作を発注することなどを通じ、事業上の関係を持っております。
9. クロスコ株式会社は、プロモーション企画運営、映像制作等を主に行っております。当社は同社に映像制作を発注することなどを通じ、事業上の関係を持っております。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容
トランス・コスモス 株式会社	東京都渋谷区	29,065	情報処理サービス 業	45.67	情報処理等の業務委託 当社サービスの提供

(注) 1. 有価証券報告書を提出しております。

2. 議決権の被所有割合が100分の50以下であります。実質支配力基準により親会社としております。

3. 議決権の被所有割合は自己株式を控除して計算しております。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
株式会社CO3	東京都港区	90	配信事業	55.56	当社サービスの外注等 役員の兼任あり
株式会社バンドワゴン(注2)	東京都港区	39	制作・システム開 発事業	100.00	当社サービスの外注等 役員の兼任あり
株式会社BASIS PLANET(注2)	東京都港区	30	制作・システム開 発事業	100.00	当社サービスの外注等 役員の兼任あり
株式会社エンターメ ディア	東京都目黒区	100	コンテンツビジネ ス事業	100.00	当社サービスの外注等 役員の兼任あり 資金援助あり
株式会社アップアロ ーズ	東京都港区	26	制作・システム開 発事業	100.00	当社サービスの外注等 役員の兼任あり
クロスコ株式会社 (注3)	東京都港区	100	制作・システム開 発事業	74.94	当社サービスの外注等 役員の兼任あり

(注) 1. 主要な事業内容の欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 株式会社バンドワゴンは、平成24年6月1日付で株式会社BASIS PLANETを吸収合併し、同日付で株式会社Jクリエイティブワークスに商号変更しております。

3. クロスコ株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	① 売上高	1,024百万円
	② 経常利益	36百万円
	③ 当期純利益	38百万円
	④ 純資産額	482百万円
	⑤ 総資産額	656百万円

(3) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数 (人)
配 信	86 (8)
制作・システム開発	173 (29)
コンテンツビジネス	26 (－)
報告セグメント計	285 (37)
そ の 他	1 (－)
全 社 (共通)	38 (11)
合計	324 (48)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を () 外数で記載しております。

2. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
187 (34)	35.8	5.7	6,033,556

(注) 1. 従業員数は就業人員 (当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む) であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を () 外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興の動きは見られるものの、電力需給の逼迫、欧州の債務危機を背景とした景気の減速や円高の進行、資源価格の高騰等が企業収益への悪影響を及ぼし、不透明性が増大いたしました。インターネット業界においては、スマートフォンの急速な普及や、ソーシャルネットワークサービスサービスの広がりとともに、各種コンテンツの提供や広告用途の利用が活発化し、厳しい競争環境にはありますが市場は拡大を続けています。

こうした環境下、当社グループは、一層の普及が見込まれるスマートフォン対応の一環として、動画変換ASPサービス「MobaVio」のAndroid端末対応を開始したり、同サービスを他社のウェブサイト自動変換サービスと連携して提供する仕組みを構築するなど、ニーズにあわせたビジネス展開を進めました。また、マイクロソフト社が提供する著作権保護管理システムPlayReady®に対応したスマートフォン向けに、動画・楽曲配信ASPサービス「SecureCast Plus」を提供開始し、各社が提供するスマートフォン向け楽曲配信サービスの商用展開のサポートを開始しました。コンテンツ配信プラットフォーム「ブライトコープ」も販売拡大を続け、企業のウェブサイト構築運用、配信ニーズに対応しました。一般企業の情報発信等の用途でのネットライブ需要が拡大していることに対応し、撮影スタジオ等の設備・運営体制の整備強化を進めました。また、西日本での配信能力の大幅拡大と災害時対応を目的とし、大阪に新配信センターを立ち上げました。これまで当社グループが展開してきた多くのデータセンター、ISPにおける配信設備の分散配備については、その場所の多くは日本のインターネット構造上有利な、首都圏に位置していましたが、今回の措置により、大容量化する配信データをより品質良く配信する基盤を確立するとともに、首都圏での有事への備えを充実させました。

特別損益においては、通常の範囲内での固定資産の除却を実施したほか、また保有するソフトウェア等のうち当初予想していた収益が見込めなくなったと判断したものについて減損処理を実施いたしました。これらに加え、事業シナジーが少なくなったと判断した関係会社の譲渡や、大口受注案件の終了に伴う費用をあわせ、66百万円の特別損失を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高5,291百万円（前年同期比0.4%減少）、連結営業利益219百万円（前年同期は連結営業損失13百万円）、連結経常利益242百万円（前年同期は連結経常利益24百万円）、連結当期純利益は159百万円（前年同期は連結当期純損失639百万円）となりました。

なお、今後の資本政策の柔軟性と機動性を確保することを目的として、平成23年6月29日開催の第14期定時株主総会の決議を経て、同日付けで資本準備金668百万円を減少させ、その他資本剰余金に振替えるとともに、その他資本剰余金のうち495百万円を繰越利益剰余金に振替え、欠損を補填いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(配信事業)

配信事業は、当社グループが保有する配信インフラ、ネットワーク、ソフトウェア資産を顧客に提供し、利用料を得る事業です。PC視聴を対象とするライブ及びオンデマンドストリーミング、ダウンロードサービス、携帯電話やスマートフォン向けの配信サービス、配信に伴って利用される付随する各種アプリケーションのカスタマイズ等が含まれます。当連結会計年度においては、「ブライトコープ」や「クロスデバイスライブ」など、ユーザーが映像配信を多様な用途に活用しやすくするアプリケーションサービスの開発・販売を通じて受注拡大を図りました。市場が急拡大しているスマートフォン向けにも、ウェブサイトや動画の自動変換サービスやセキュアな配信環境を構築できるサービスを提供し、一般企業とコンテンツプロバイダー顧客の双方に対し積極的な営業アプローチを実施しました。講演会等のライブ配信に関する需要が年度を通じて旺盛であり、制作能力、現場対応能力の強化を図りつつ販売を拡大しました。フィーチャーフォン関連の売上は、iチャンネル向けASPサービスの値下げの影響が大きく低調な推移となりました。これらの結果、当事業の売上高は2,429百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

(制作・システム開発事業)

制作・システム開発事業は、ウェブサイトやシステム、コンテンツ等の制作・開発を顧客から受託し、成果物を提供する事業です。配信する映像等コンテンツの制作や、コンテンツを視聴する受け皿となるウェブサイトの制作、顧客が一般消費者向けに展開するコンテンツ配信ビジネスや情報提供サイトのシステム開発等が含まれます。当連結会計年度においては、企業の映像を利用したウェブサイト構築やコンテンツの制作及びこれに関連する更新・運用、各種の映像制作などを行ってまいりました。同事業は配信事業とあわせて当社グループが提供するワンストップサービスを構成しており、顧客ニーズに応じたクリエイティブ提案を通じて配信事業とあわせて受注拡大を図りました。

当連結会計年度においては、前半は震災の影響による広告系の受注減少や、大型の情報発信サイトの顧客事情による縮小等があり低調に推移しましたが、その後企業の情報提供やコンテンツ配信用途のサイト制作案件を中心に需要は回復を見せ、スマートフォン向けを含め、コンテンツ配信用途のサイト制作案件が、大口のものを含め増加傾向となりました。これらの結果、当事業の売上高は2,287百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

(コンテンツビジネス事業)

コンテンツビジネス事業は、コンテンツの権利所有者との契約に基づき、ネットワークデバイスを活用し、一般消費者をターゲットとするコンテンツプロバイダー事業です。コンテンツ配信ウェブサイトの運営受託や、当社グループが主体となったコンテンツウェブサイトの展開等が含まれます。当連結会計年度においては、携帯電話向けコンテンツ配信サイトの運営や、アーティストの会員ウェブサイトの運営受託と関連商品の販売などを行ってまいりました。市場トレンドとしては、フィーチャーフォンからスマートフォンへの一般消費者の移動による会員数の減少が見られるサイトが増加しました。同時に、スマートフォン会員獲得のためのサイト開発等の出費が増加しました。また、会員の端末変更による会員数の減少に伴ってサイト運営事業の維持が困難なサイトについては、事業構造の改善のための受託契約の見直し等の対応策を実施しました。これらの結果、当事業の売上高は515百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

(その他の事業)

その他の売上には、案件の進行に伴い随時発生する、上記3事業にあてはまらない売上が含まれます。当連結会計年度におけるその他の売上高は58百万円（前年同期比89.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当期における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ165百万円増加し、当連結会計年度末には1,535百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は468百万円（前年同期比85.2%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益178百万円の計上に加え、減価償却費200百万円の計上、固定資産除却損26百万円、減損損失10百万円の計上など資金の減少を伴わない要因が、営業活動の資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は232百万円（同51.5%減）となりました。これは主に、通信関連設備投資による有形固定資産の取得による支出62百万円及び無形固定資産の取得による支出164百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は70百万円（同68.3%増）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
配 信	2,336,309	△1.7	973,462	△8.8
制作・システム開発	2,282,653	△1.5	192,396	△2.5
コンテンツビジネス	515,181	△6.7	—	—
報告セグメント計	5,134,144	△2.1	1,165,859	△7.8
そ の 他	58,902	89.9	7,451	5.8
合計	5,193,047	△1.6	1,173,311	△7.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
配 信	2,429,854	1.9
制作・システム開発	2,287,629	△2.3
コンテンツビジネス	515,181	△6.7
報告セグメント計	5,232,664	△0.9
そ の 他	58,494	89.5
合計	5,291,159	△0.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社では、以下の点を重要な課題として掲げております。前述の「中長期的な会社の経営戦略」と内容は重複いたしますが、これらの重要課題への対応策を具体的な施策に反映させ、業容拡大や会社の健全な運営、社会貢献に努めてまいります。

事業拡大の為の課題

- ・スマートフォン、各種携帯情報端末など各種配信先デバイスへの対応（クロスデバイス対応）
- ・企業のマーケティング活動への貢献に直結するサービス展開（集客支援、効果測定等）
- ・新ネットワーク（IPv6、無線、NGN、P2P配信等）への対応
- ・コンテンツビジネスに対応するプラットフォーム作り
- ・海外向け配信への対応
- ・クリエイティブ（制作）競争力の向上と制作体制
- ・新商品開発と新領域へのチャレンジ
- ・代理店施策の充実

ステークホルダーに信頼される企業となるための課題

- ・グループ経営の一層の効率化
- ・社員の働きがいの向上と能力開発
- ・新技術への取り組み・チャレンジの促進
- ・業界最先端の知識・スキル習得研修制度の充実
- ・充実した職場環境づくり

公共性への配慮と社会的貢献の為の課題

- ・内部統制システムの構築／運用

4 【事業等のリスク】

以下には、当社の事業展開上のリスクの要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、事業上のリスクとして具体化する可能性が低いと見られる事項を含め、投資者の投資判断上必要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生の際の対応に努力する方針ですが、本株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項を慎重に検討のうえ、行われる必要があると考えられます。

主に外部環境との関わりに伴うリスク

①事業環境の変化について

・ネットワーク構築について

当社グループは、インターネットを利用した動画や音声をできるだけ多くのインターネットユーザーに快適にご利用いただくために、大手のISPやブロードバンド事業者にサーバーを設置し、インターネットへの配信用回線を借用する契約を締結しております。当社グループはこれらの契約により各ISPの顧客に対する配信を行っております。これらのISPあるいはブロードバンド事業者の事業の状況やインターネットコンテンツ配信に対する戦略の変化などによって、サーバー設置料金の値上げや契約の解消などの事態が発生する可能性があります。これが当社グループのネットワークの品質の低下やコストの増加などにつながることで、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

・モバイルサービスについて

モバイル領域のビジネスにおいては、各種携帯・スマートフォンなどの端末向けに配信されるコンテンツのコンテンツホルダーから各キャリアまでの配信を行うことが主業務であるため、サービス内容が各キャリアや、アップル社やグーグル社などのスマートフォンOS事業者の事業戦略に左右される度合いが高くなります。配信の可否、配信料金、配信フォーマットなどについて当社グループが予期しない変更が行われ、それにより当社グループの収益が伸び悩む可能性があります。サービスの質が端末の性能に左右されることも、配信コンテンツの評価に影響を及ぼします。また端末に関しては頻繁にモデルや機種が更新が行われており、その都度当社グループが配信するコンテンツの動作確認が必要となったり、開発の難易度が高くなることで今後サービスの提供体制に影響し、収益に影響を及ぼす

可能性があります。

・動画コンテンツ視聴市場について

当社グループは、インターネットを通じて映像コンテンツを提供するコンテンツプロバイダーにコンテンツ配信サービスを提供しています。こうしたコンテンツを視聴する配信市場の成長が芳しくない場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

・動画配信に利用するソフトウェアについて

当社グループの動画配信サービスは、リアルネットワークス・インク、マイクロソフト社、アドビシステムズ社、アップル社などが提供する市販の配信ソフトウェアを利用して行っております。現在ではこの主要各社の競合状況の中、リアルネットワークス・インク、マイクロソフト社及びアドビシステムズ社は有料でライセンスを販売しており、当社グループは各社との間のライセンス供与契約に基づき、各々のソフトを使用しております。今後こうした配信ソフトウェアやその基盤となる基本ソフトウェアの変化に伴い市場に予想外の変化がおき、これらソフトウェアの価格が大幅に上がることも考えられます。これにより当社グループの原価が上昇し、当社グループの想定している利益計画が悪化する可能性があります。

・動画配信関連プラットフォーム/アプリケーションサービスについて

当社グループの動画配信サービスは、コンテンツの配信ウェブサイトの作成・運用を行うプラットフォームや、効果測定、アクセス制限、著作権管理等、各種の機能追加のためのアプリケーションを伴って提供される場合があり、当社グループではこれらの多くを外部から調達しております。今後こうした動画配信関連プラットフォーム/アプリケーションの進歩や提供される条件等に予想外の変化がおき、当社グループの原価が上昇し、当社グループの想定している利益計画が悪化する可能性があります。

・スマートフォン関連市場について

スマートフォンや類似した機器に向けた情報発信やコンテンツ配信はこうした端末の普及とともに広がりを見せておりますが、こうした仕組みの普及やエンドユーザーによるコンテンツに対する支出等がフィーチャーフォン市場の減少を補える水準に至らない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②市場競争について

・競合他社及びサービスについて

当社グループが事業とするインターネットを利用した動画や音声の配信市場は成長期に入りつつあると認識しています。当社グループに類似するビジネスモデルを有する競合会社は、動画向けに限らず広くCDNを提供する外資系を中心とした大手事業者、自社会員へのサービスとして配信を行っている大手ISPや、アマゾン社やマイクロソフト社に代表されるクラウドインフラを提供している事業者などになります。

当社グループは動画配信に特化したビジネスモデルとノウハウを有しており、動画配信に関しては優位性を維持できるものと考えておりますが、今後競争が激化した場合に、動画以外での配信能力や単純な配信規模などの点も考慮した場合は優位性を構築・維持できるという保証はなく、あるいは低価格競争を余儀なくされることにより、当社グループの売上・収益が低下する可能性があります。当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、コンテンツプロバイダーがコンテンツ配信事業を開始するにあたり、配信部分について当社グループなどの企業に外注せず独自の配信網を構築して配信を実施する可能性があります。この結果当社グループの収益の伸びがコンテンツ配信市場の伸びに必ずしも連動しなくなる可能性があります。配信サービスを副次的に提供するポータルサイト事業者が、大手コンテンツホルダーと包括的に提携することなどにより、当社グループの現在の業態では対応不可能な差別化要素をもつ競合会社となる可能性があります。

また、インターネット上で動画を共有する、という名目で動画配信を行うサービスも広く利用されるようになってきております。当社グループにはセキュリティ、配信の安定性などについての差別化要因があると考えられますが、こうした要素を重視しない動画配信についてはこれらのサービスを利用する事例が増加してきており、こうした動きが支配的になるような場合には当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③親会社について

・トランス・コスモス株式会社グループにおける当社グループの位置付けについて

トランス・コスモス株式会社は、コールセンターサービスをはじめ、ビジネスプロセスアウトソーシングサービ

ス、デジタルマーケティングサービス、マーケティングチェーンマネジメントソリューションサービスなど、それぞれのサービスを単独または融合させることで、マーケティングの最適化及び効率化、売上の拡大、新規顧客の獲得を実現する総合的なITアウトソーシングサービスを提供しています。平成24年3月31日現在、トランス・コスモス株式会社は当社グループ株式の45.67%（議決権数に対する割合）を所有しています。当社グループはグループ内において、インターネットを通じた動画配信サービスを行う唯一の企業であり、独立した経営を行っておりますが、将来のグループの政策変更等により、当社グループの事業展開に影響が及ぶ可能性があります。

主に社内要因によるリスク

①経営戦略について

・特定事業への依存について

現在、当社グループの売上高の大半は、動画配信そのもの、または動画配信を伴うウェブサイト等の制作・運用から生じております。また、当社グループは、将来的にもPCや携帯電話、スマートフォン等の各種端末に向けた動画配信需要が拡大することを見込み、今後も動画配信事業を当社グループ事業の中核として設備投資やシステム拡充を実施し、社内体制を構築しております（平成24年3月31日現在）。しかしながら、このように特定の事業に依存している現在の状況は、これを補いまたはいずれ代替する新しい事業を長期にわたり開拓できなかった場合や、動画配信市場の需要が当社グループの予測通りに伸びなかった場合に、当社グループの将来の業績につき不確実性を与える要因であると考えられます。

・商品開発・技術革新への対応について

当社グループが主力事業として展開している動画配信事業において、全体の市場規模は拡大傾向が続いていますが、以下のような要因により、現時点において当社グループが想定する売上高あるいは経費の見通しに大きな相違が発生する可能性があります。その結果、当社グループの経営方針や経営戦略の変更を余儀なくされ、当社グループの業績に大きな影響が出る可能性があります。

- (1) 技術革新が進む中で、当社が主力としているストリーミング形式の動画配信の優位性が急速に失われたり、動画再生が可能な端末の普及速度が鈍化したりユーザーの嗜好が大きく変化する等、計画策定時の想定を超える不確定要素が顕在化した場合。
- (2) 動画配信の価格や、配信に付帯して提供するコンテンツ制作、サイト運用、帯域判別、効果測定等の付帯サービスの内容・品質等の面で同業他社との差別化を図ることができず、ユーザー企業を計画通りに確保できない場合。または、同業他社との競争が熾烈なものになり、価格面での競争が激化する中で、コスト競争力を維持できずに売上規模を維持できない場合。
- (3) ウェブサイトやコンテンツの制作コストが予想以上に増加し、効率的な開発体制を維持できず、収益が確保できない場合。

②販売・マーケティングに関するリスク

・営業活動の不振について

当社グループの営業担当は、各企業のウェブ担当、広告宣伝担当及び販売促進、営業企画などの当社グループサービスを利用する可能性の高い部署へ連絡を行い、各企業や各部署のニーズを把握し、適切なサービスを提案するという形態の営業を行っております。こうした直販による営業推進を強化しておりますが、企業ニーズの把握の不十分や企業活動の低迷による需要の伸び悩みなどの理由から、当初予定したとおりの営業結果が出ず、売上や収益が低下する可能性があります。当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

・コンテンツ配信ビジネスやポータルビジネスについて

当社グループでは、モバイル向けのコンテンツサイト等、当社グループが配信コンテンツの権利等を取得、ポータルサイトなどの初期費用をかけたうえでコンテンツ販売または広告収入をあげることを意図したビジネスも展開しております。こうしたコンテンツの拡販が計画通りに進まないことにより収益が悪化し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、一部の携帯電話向けコンテンツについては配信サービスの対価としてコンテンツホルダーとのレベニューシェアによる方式をとっております。この方式では当社グループがコンテンツの販売状況にかかるリスクの一部を負担することとなり、当該コンテンツの販売状況如何によっては収益の悪化を招く可能性があります。

・販売代理店について

当社グループでは顧客獲得のために販売代理店契約を複数の会社と締結し、当社グループサービスの販売を委託しております。主な販売代理店契約先といたしましては、親会社であるトランス・コスモス株式会社及び株主である株式会社NTTPCコミュニケーションズ、KDDI株式会社並びに株主であるリアルネットワークス・インクの日本における子会社であるリアルネットワークス株式会社を始めとし、ウェブ制作会社、広告代理店、IR関連会社及び印刷会社などがあげられます。現在当社グループの売上高の大きな割合をしめる特定の販売代理店はありますが、将来においては販売力の強い大きな販売代理店が当社グループの売上を左右することも考えられ、この場合販売代理手数料などが当社グループの計画以上の支払いになること、売上の多い販売代理会社が競合他社サービスの販売に転換すること、何らかの理由で販売代理店の売上が激減することなどによって当社グループの売上減が生ずるなどして、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③開発に関するリスク

・受託開発について

当社グループのビジネスの大部分はASPサービスを法人顧客向けに提供する構造ですが、ビジネスの中には、顧客向けに特定用途のコンテンツ運用システム等を受託開発するケースもあります。こうした案件は内容の複雑さから開発が長期化、開発費が多額になる場合が多く、予定外の仕様変更、人的な入れ替わりなどプロジェクト進行上の問題により、予定通り開発が進まずに収益が悪化するリスクがあります。

・外部委託について

当社グループでは、エンコーディング作業、コンテンツ制作、ライブ現場対応、システム監視、撮影、ウェブ制作等の業務において、外部委託を利用しております。コンテンツにかかわる部分の外部委託も行っている関係上、秘密保持契約を結んだ上で信頼のおける業者を利用しておりますが、相互連絡の齟齬に伴う開発の遅延、故意の違法なコンテンツ流用や情報漏洩などの可能性は存在します。またシステムの一部を外部委託する場合には、ネットワーク負荷が高い場合などに、当社グループの想定しないトラブルが発生する可能性があります。こうしたことによる当社グループの信用の失墜が、当社グループの事業や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、当該外部委託の運営に支障が生じた場合や、代替先への引継ぎが遅延した等の場合には、当社グループの業務遂行に支障をきたす可能性があります。

④管理面のリスク

・債権回収等のリスクについて

当社グループにおいては、顧客、業務提携先や販売代理店を含めた様々な取引先に対して、社内規程等に基づいた与信管理を行い、債権の保全に努めております。しかしながら、顧客及び販売代理店の中には、業歴が浅く、財務状態の情報が十分でないものもあり、予期せぬ経営破綻等により貸倒損失の発生や、売上高の減少が生じた場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

・子会社及び関連会社の管理について

当社グループは、子会社及び関連会社に対し、業容の拡大に応じて適宜必要な人員の確保や組織体制の強化を図っていく方針です。当社グループは、当社グループ全体としての目標が達成できるように、子会社に対して経営管理面でのサポートを横断的に行ってまいります。また、関連会社に対しても、出資比率等に応じて適宜サポートを行ってまいります。しかしながら、何らかの理由で子会社及び関連会社における体制整備が遅延した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

・人材の獲得・育成について

当社グループでは、事業の拡大や多様化に伴い、積極的に人員の増強、内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。しかし、IT業界全体で人材が不足する中、コンピューター技術あるいはインターネットビジネスに精通しているなど、当社グループが必要とする人材を獲得したり、また育成することは容易でなく、新たな人材の獲得・育成が順調に進まなかったり、様々な理由により人員が減少する事態が発生するような場合には、適切かつ十分な組織的対応ができず、事業の拡大及び業務の管理に支障をきたす可能性があります。また、人材の獲得・育成が順調に行われた場合においても、人件費、教育及び管理関連コストの増大など、固定費の増加によって利益率が低下する可能性があります。

⑤事故、トラブルに関するリスク

・情報漏洩について

当社グループが顧客から預かるデータの中には、特定の会員だけを対象にしたもの、有料で配信されるもの、無料で公開されているがコピーされてはいけないものなど、情報管理が重要なコンテンツが存在します。当社グループではシステムの設計上や運用方式上でこれらの情報が漏洩することのないように厳重に運用しております。こうした活動の一環として、運営しているウェブサイトにも外部機関による脆弱性検査を実施したり、一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）よりプライバシーマーク付与の認定を受けるなど、管理体制の整備運用に努めております。しかしながら、不正なアクセスによる意図的な侵害や、人的ミスなどによる情報漏洩の可能性が存在し、これにより当社グループの信頼が低下し事業に大きな影響を与える可能性があります。

・システムトラブルについて

当社グループのサービスは公共的に幅広く利用されることから、サーバーメンテナンス時を除きネットワークシステムを24時間年中無休で運営するように取り組んでおります。システム障害などが発生することのないように日々監視を行い、また二重化できるものについてはシステム、ネットワークにかかわらず準備をし、また万一トラブルが発生した場合においても短時間で復旧できるように体制を整備しております。しかしながら、電力供給不足、自然災害や不慮の事故などによって通信ネットワークが利用できなくなった場合、また不正なアクセスなどの意図的な行為による侵害や人的ミスなどが発生した場合などには、当社グループサービスの提供が困難となり当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。また当社グループが利用しているデータセンターなどで障害が発生した場合など、当社グループの管理し得ないシステム障害が当社グループ事業に影響を及ぼす可能性があります。

⑥投資に関するリスク

・事業投資、設備投資について

当社グループでは、事業強化につながる領域に限って、公募増資資金、営業活動によって獲得した資金、新株予約権の権利行使によって払い込まれた資金等を原資に投資を行ってまいりました。今後も当社グループが行う事業投資は、従来どおり当社グループの事業強化につながる領域に限って行うことについてその方針には変更はありません。しかしながら、今後、当社グループが事業強化を目的として行う投資について、必ずしも期待どおりの成果をあげられる保証はなく、その場合、当社グループの財政状態や経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、サーバー、映像機器・システム等の導入を行っております。こうした領域における技術革新が当社グループの予想を超えて進行し、保有する機器・設備等が陳腐化して新たな設備投資が必要となる場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループでは、当社の事業推進部が中心となり、新商品開発の前提となるソフトウェアや技術力のある企業の調査、実証実験、ネットワーク運用実験などを実施してまいりました。当連結会計年度における研究開発費は、50百万円です。主な研究開発活動は以下のとおりであります。なお、当社グループの行っている研究開発活動は、各事業に共通するものであり、セグメント毎の記載は行っておりません。

ユーザーの多様な動画配信ニーズに応えるウェブ上の表現手法や、動画配信サイトの構築・運用を助けるプラットフォームや各種ツールに関する調査と開発を進めております。サービス品質向上のために当社独自の運用プログラムなどを随時構築し、動画配信ソフトウェアの24時間監視プログラム、負荷分析プログラム及び負荷分散プログラムなど、大規模インターネット配信に必要な独自のプログラム類を構築しております。大規模ネットワークを構築するための負荷分散装置、負荷分散ソフトウェア等については技術部が中心となり、実証実験を含め常に最新の装置、ソフトウェアを調査、テストをしております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は3,509百万円となり、前連結会計年度末に比べ211百万円増加いたしました。主な変動要因は、以下のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度における事務所移転に伴う支出が解消されたこと等により資金が増加し、当連結会計年度末の流動資産合計は2,706百万円となり、前連結会計年度末に比べ201百万円増加いたしました。

有形固定資産は、ネットワーク機器購入等の設備投資により、前連結会計年度末に比べ9百万円増加いたしました。

無形固定資産は、ソフトウェアの開発及び取得により、前連結会計年度末に比べ24百万円増加いたしました。

投資その他の資産は、投資有価証券の評価損計上等により前連結会計年度末に比べ23百万円減少いたしました。

これにより、当連結会計年度末における固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ10百万円増加の802百万円となりました。

当連結会計年度末における負債合計は778百万円となり、前連結会計年度末に比べ71百万円増加いたしました。主な要因は、未払金の増加等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は、当期純利益159百万円の計上等により、前連結会計年度末に比べ140百万円増加して2,730百万円となりました。

(3) 経営成績

当連結会計年度の売上高は5,291百万円、営業利益は219百万円となっており、そのセグメントの実績は、「第2事業の状況、1 業績等の概要」及び「第5 経理の状況、セグメント情報」に記載のとおりであります。経常利益は242百万円となりました。営業外損益の主な項目は、資産運用に伴う受取利息7百万円、負ののれん償却額26百万円及び自己株式取得費用8百万円であります。特別損益の主なものは、和解金の受取3百万円、固定資産除却損26百万円、ソフトウェア等の減損処理による減損損失10百万円であります。

法人税、住民税及び事業税を計上し、少数株主に帰属する損失を計上した結果、当期純利益は159百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

短期的な景気の悪化の影響は避けられないものの、マーケティング活動やコンテンツ配信の市場は成長基調にあり、このような環境下において当社グループの業績が長期的に急激に悪化する可能性は低いと認識しております。こうした市場環境下にある企業として健全な成長を遂げるためには、市場において確固たる地位を占め続けることが重要であると認識しております。

これを阻害する外部要因、内部要因については「4 事業等のリスク」をご参照ください。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社は、インターネットを利用した動画や音声の配信を一般的なメディアとして普及させることを目的に平成9年5月に設立されました。この目的達成のため、事業開始から今日にいたるまで、安定した配信・受信環境を提供するためのネットワークの構築を進めるとともに、コンテンツホルダーである当社顧客の様々な要望に応えながら多様な形式による配信サービスの拡充を図ってまいりました。ブロードバンドインターネット環境が拡大し、様々な利用方法が生まれていく中で、この市場における当社の役割はこれまで以上に重要になってくると認識し、事業の拡大を図っていくことが当社の経営の基本方針であります。

当社では、「もっと素敵な伝え方を。」をコーポレートメッセージとして、あらゆる形式の動画、音声（音楽）コンテンツをあらゆる方法であらゆる端末へ配信できるストーリーミング、ダウンロードサービス提供能力をベースに、企業や個人が生み出すネットワーク上のコミュニケーションをダイナミックにしていくことに注力しております。また、PCインターネットのみならず、各種の携帯端末への配信サービスについても、大手各キャリアとの連携を図りながらサービス向上を図っております。

顧客ニーズに基づいたきめ細かい配信サービスを提供するとともに、今後も予想される通信インフラの発展、ソフトウェアの技術革新などに対応しながら、これまで蓄積されてきた配信運用技術力を更に充実させ、事業基盤の拡大に邁進する所存であります。

第一に当社グループが「クロスデバイス」と定義する、ネットワークに繋がるあらゆる機器に跨るインターネット利用への対応を進めること、特にスマートフォンや各種のタブレット型端末を含む携帯情報端末向けの配信・制作サービスの拡充であります。

従来型の携帯電話に加え、スマートフォンによるインターネット利用が急速に普及しつつあります。スマートフォンに近いOSを使用した携帯情報端末も多くのメーカーから発売されており、こうした端末を通じたネットワーク、動画の利用は急速に拡大すると見込まれています。これに伴い、これらの端末向けウェブサイトによるマーケティング・ブランディング活動も活発になることが想定され、企業がこうした活動を展開する上で発生するニーズに対応する各種のアプリケーション開発やサイト制作能力の醸成を進め、最新のソリューションを常に提案・提供できるよう努めてまいります。

第二に配信ニーズの多様化・複雑化への対応であります。

インターネットの利用法が多様化・複雑化する中、コンテンツ配信のサービスを単に提供するだけでは競争力の向上を図ることは難しくなっており、顧客企業の映像配信ニーズに柔軟に対応していくことはもちろん、顧客企業がその活動を通じて持つ目標達成を直接サポートできることが重要になってきております。

顧客企業が行うマーケティング活動の支援は市場ニーズが大きいと認識しております。コンテンツプロバイダー顧客に対しては集客とコンテンツ販売を効率的に実現する手段を提供し、プロモーション利用の顧客に対しては効率的な集客と的確な情報伝達を行えることは当社グループのサービス競争力の向上に不可欠な要素であると認識し、この領域でのサービス開発を進めてまいります。

第三にインターネット業界やそれを取り巻く環境の変化への対応であります。

ブロードバンド環境が普及し、動画配信がコモディティ化した中、配信サービスに関する品質面への要求は高度な安定性を要求するものといわゆるベストエフォートでも提供可能なものに二分されつつあります。当社としては、ネットワークの信頼性に重点を置き、今後ともインターネットを利用した動画や音声のストリーミング配信において確固たる地位を確保し続けるべく、ブロードバンド接続事業者、国内主要プロバイダー、データセンター、CDN事業者等と連携して、ネットワークの効率よい拡充を進め、視聴者がより良い環境でインターネットを利用した動画や音声を楽しめるような配信環境の整備を進めてまいります。海外向けの配信等の新たなニーズにも対応を進めてまいります。

各種動画投稿サイトの利用拡大に伴いインターネット回線への負荷が全体的に増していると言われる中、ネットワーク負荷を抑えつつ大規模配信が可能なP2P形式などの新しい配信手法への対応も不可欠であると認識し、対応を進めております。配信するコンテンツの性質に応じて最適な手法を提供してまいります。

第四に人材の育成及び社内管理体制の充実であります。

インターネットを利用した動画や音声の配信業界での先駆者的立場において、継続的に売上を拡大していくためには、営業スタッフの育成による営業力の強化が不可欠であります。また、ネットワーク技術者がインターネット業界では不足しており、サービス拡大にあわせた技術者養成も必要であります。更に付加価値サービスの提供に不可欠な映像制作を中心としたマルチメディア制作者を充実させていくことが重要になってきております。こうした業務拡大、サービス拡充にそった社内スタッフの確保、育成、研修には今後とも注力していくこととしております。

また急速にスタッフが増加する中で、内部管理体制の充実も重要な課題としております。各営業部門の利益管理体制強化、また技術部門においては原価削減のための工数管理、内製と外注のバランス管理、他社との協業体制を進めることにより、利益幅を拡大するべく努めてまいります。

また、グループにおける内部統制体制の確立、継続運用は重要な課題であり、継続した体制改善を進めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「1 業績等の概要」、(2) キャッシュ・フローをご参照ください。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

「3 対処すべき課題」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、ネットワーク関連設備等の増設及び新サービスの開発並びに社内管理システムの強化のため284,597千円の設備投資を実施いたしました。

主な内容は、配信事業において、新サービス関連設備、携帯端末関連設備、ネットワーク関連設備を中心に168,090千円の設備投資を実施いたしました。制作・システム開発事業においては、40,405千円の設備投資を実施いたしました。コンテンツビジネス事業においては、7,973千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却・売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在における主要な設備の状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 (千円)	工具、器具及 び備品 (千円)	リース資産 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都港区) (注) 2	全事業	統括設備、サービス設備、販売設備	75,209	23,750	3,849	137,825	240,635	176 (34)
不動産前拠点他 (東京都品川区 他)	配信事業	負荷分散設備 携帯配信設備	2,393	59,228	64,803	139,953	266,379	11 (-)

(注) 1. 金額には、消費税等を含めておりません。

2. 上記の他、本社建物を賃借しており、年間賃料の総額は31,561千円であります。

3. 上記の他、連結会社以外の者からのリース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料又はリース料 (千円)
株式会社Jストリーム	本社 (東京都港区)	配信事業	ネットワーク関連設備 (賃借)	5,299
株式会社Jストリーム	本社 (東京都港区)	配信事業	ネットワーク関連設備 (リース)	25,524
株式会社Jストリーム	本社 (東京都港区)	制作・システム開発事業	映像機材その他 (リース)	2,915

4. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

該当なし

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後のインターネットコンテンツ配信市場の拡大、業界の動向、投資効率を総合的に勘案して、各事業部門別の設備計画を策定しています。

なお、平成24年3月31日現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
					総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
株式会社Jストリーム	本社	東京都港区	配信事業	ネットワーク関連設備、アプリケーション関連設備	302,900	－	自己資金	平成24年4月	平成25年3月
株式会社Jストリーム	本社	東京都港区	制作・システム開発事業	制作関連機器	30,726	－	自己資金	平成24年4月	平成25年3月
株式会社Jストリーム	本社	東京都港区	その他	その他	40,590	－	自己資金	平成24年4月	平成25年3月
合計		－	－	－	374,216	－	－	－	－

(注) 生産能力についての記載は困難なため、省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	550,000
計	550,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	140,287	140,287	株式会社東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度 採用なし
計	140,287	140,287	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
自平成21年4月1日 至平成22年3月31日 (注)	—	140,287	—	2,182,379	△762,183	668,458
自平成23年4月1日 至平成24年3月31日 (注)	—	140,287	—	2,182,379	△668,458	—

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、欠損填補に充て、残額を「その他資本剰余金」へ振替えたものであります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び 地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	2	10	23	8	—	4,010	4,053	—
所有株式数 (株)	—	42	725	98,563	15,096	—	25,861	140,287	—
所有株式数の 割合(%)	—	0.03	0.52	70.26	10.76	—	18.43	100.00	—

(注) 自己株式3,302株は「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
トランス・コスモス株式会社	東京都渋谷区渋谷3-25-18	62,562	44.60
株式会社NTTPCコミュニケーションズ	東京都港区西新橋2-14-1	20,652	14.72
KDDI株式会社	東京都新宿区西新宿2-3-2	15,228	10.85
リアルネットワークス・インク (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	2601 ELLIOTT AVENUE, SUITE 1000 SEATTLE, WA, 98121, USA (東京都中央区日本橋3-11-1)	14,820	10.56
Jストリーム従業員持株会	東京都港区芝2-5-6	495	0.35
瀬川 吉夫	富山県富山市	416	0.30
橋本 久雄	和歌山県海南市	390	0.28
小森 昭彦	東京都杉並区	369	0.26
平川 雅祥	広島県福山市	300	0.21
石松 俊雄	東京都墨田区	275	0.20
計	—	115,507	82.34

(注) 当社所有の自己株式3,302株 (2.35%) については、議決権がないため、上記から除いております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,302	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 136,985	136,985	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	140,287	—	—
総株主の議決権	—	136,985	—

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社Jストリーム	東京都港区芝二丁目 5番6号	3,302	—	3,302	2.35
計	—	3,302	—	3,302	2.35

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成22年11月5日) での決議状況 (取得期間 平成22年11月8日～平成23年4月30日)	2,200	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式	610	16,970,410
当事業年度における取得自己株式	326	8,487,190
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	57.5	49.1
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	57.5	49.1

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成23年5月30日) での決議状況 (取得期間 平成23年6月1日～平成23年11月30日)	1,000	25,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	751	18,163,830
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	24.9	27.3
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	24.9	27.3

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成23年12月8日) での決議状況 (取得期間 平成23年12月9日～平成24年6月29日)	1,000	25,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	294	7,044,890
残存決議株式の総数及び価額の総額	706	17,955,110
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	70.6	71.8
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	70.6	71.8

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までに取得した株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	3,302	—	—	—

3 【配当政策】

当社は、業績に裏付けられた安定配当を継続して行うことを重要な政策のひとつとして認識するとともに、経営基盤の強化と将来の事業展開に必要な内部留保の充実を勘案して決定することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。なお、当社は定款に取締役会決議によって中間配当を行うことができる旨を定めております。

累積損失を、各期利益に加えて資本準備金を取り崩し、その他資本剰余金に振り替えて補填を行うことにより解消いたしました。当期において損失を計上していることから配当を実施していません。

内部留保金につきましては、ネットワーク拡充・強化、セキュリティ強化等、設備投資等に有効に活用し、経営基盤の強化と事業のより一層の拡充に努めてまいります。また、配信基盤、制作技術や販売経路など、当社事業の強化につながる領域における提携を意図した事業投資、自社配信基盤の整備などにも充当する方針であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高 (円)	148,000	59,500	50,500	56,000	40,700
最低 (円)	41,100	19,200	16,160	18,600	21,200

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高 (円)	25,500	24,000	25,500	24,500	40,700	38,950
最低 (円)	22,500	21,800	21,500	22,310	23,520	29,620

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼社長		白石 清	昭和31年9月26日生	昭和56年4月 富士通株式会社入社 昭和63年7月 株式会社リクルート入社 平成10年11月 トランス・コスモス株式会社入社 事業企画開発本部副本部長 平成10年11月 当社代表取締役社長 平成17年10月 同 代表取締役社長 社長執行役員 平成18年6月 同 代表取締役会長兼社長 社長執行役員 平成20年6月 同 代表取締役会長兼社長 (現任)	(注) 3	100
代表取締役 副社長		石松 俊雄	昭和38年2月18日生	昭和61年4月 株式会社リクルート入社 平成11年4月 当社入社 営業部長 平成12年7月 同 取締役営業部長 平成17年10月 同 取締役 上席執行役員リッチコンテンツ・プロデュース部担当 平成20年4月 同 取締役副社長 副社長執行役員 リッチコンテンツ・プロデュース部担当 平成20年6月 同 代表取締役副社長 (現任) 平成21年4月 同 プロデュース・インテグレーション部担当	(注) 3	275
取締役	管理本部長	保住 博史	昭和36年4月13日生	昭和60年4月 株式会社キャビン入社 平成元年4月 極東証券株式会社入社 平成5年8月 株式会社タイトー入社 平成12年2月 株式会社サービスウェアコーポレーション (現 株式会社CSKサービスウェア) 入社 平成12年11月 当社入社 平成15年10月 同 総務人事部長 平成17年10月 同 執行役員 総務人事部長兼経理財務部長兼広報IR室長 平成20年6月 同 取締役 経理部担当、総務人事部長 平成23年4月 同 取締役管理本部長兼総務部長 平成24年4月 同 取締役管理本部長 (現任)	(注) 3	—
取締役		本田 仁志	昭和42年4月1日生	平成2年4月 株式会社東芝入社 平成17年10月 株式会社ファーストリテイリング入社 平成20年8月 トランス・コスモス株式会社入社 執行役員 経営企画部長 平成21年4月 同 理事 経理財務本部担当兼経営企画部長 平成21年6月 同 執行役員 経理財務本部担当兼経営企画部長 平成22年3月 応用技術株式会社取締役 (現任) 平成22年6月 当社取締役 (現任) 平成23年6月 トランス・コスモス株式会社 常務執行役員 CFO兼経理財務本部担当兼経営管理本部長 平成24年4月 同 常務執行役員 CFO兼経理財務本部、管理本部担当兼経営管理本部長 平成24年6月 同 常務執行役員 CFO兼経理財務本部、管理本部、投資管理部担当兼経理財務本部長 (現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		井上 博文	昭和40年2月22日生	昭和63年3月 日本システム開発株式会社入社 平成16年4月 トランス・コスモス株式会社入社 MCM サービス統括デジタルマーケティングサービス本部本部長 平成16年6月 同 執行役員 MCM サービス統括デジタルマーケティングサービス本部本部長 平成17年6月 同 常務執行役員 MCM サービス統括デジタルマーケティングサービス本部本部長 平成17年6月 当社取締役 平成20年2月 株式会社ウェブ・ワークス 代表取締役社長(現任) 平成21年4月 トランス・コスモス株式会社 理事 Web インテグレーションサービス本部長 平成23年6月 当社取締役(現任) 平成24年4月 トランス・コスモス株式会社 理事 サービス統括デジタルマーケティングサービス本部本部長 平成24年6月 同 執行役員 サービス統括デジタルマーケティングサービス本部本部長(現任)	(注)3	—
取締役		伊藤 賢俊	昭和40年3月22日生	昭和63年4月 日本電信電話株式会社入社 平成15年10月 NTTコミュニケーションズ株式会社 ITマネジメントサービス事業部ビジネス推進部担当部長 平成19年8月 同 法人事業本部第一営業本部事業推進部担当部長 平成22年2月 株式会社NTTPCコミュニケーションズ 経営企画部担当部長 平成22年6月 当社取締役(現任) 平成22年7月 株式会社NTTPCコミュニケーションズ 営業本部 開発営業部長(現任)	(注)3	—
取締役		山崎 雅人	昭和44年9月4日生	平成2年3月 第二電電株式会社(現 KDDI株式会社)入社 平成21年10月 同 ソリューション事業本部 サービス企画部担当部長 平成24年4月 同 ソリューション事業企画本部 事業企画部長(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注)3	—
取締役		小川 修示	昭和24年4月14日生	昭和47年4月 住友生命保険相互会社入社 平成9年10月 同 佐賀支社長 平成12年10月 同 町田支社長 平成15年4月 同 財務部長 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役		岩木 六馬	昭和17年1月22日生	昭和39年4月 株式会社十字屋入社 昭和59年4月 株式会社キャビン入社 昭和61年4月 同 総務部長兼広報室長 平成6年10月 日本証券代行株式会社入社 法務相談室参事 平成9年10月 株式会社電通国際情報サービス入社 総務部法務担当部長兼IPOプロジェクト担当部長 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	—
監査役		諏訪原 敦彦	昭和39年12月9日生	昭和63年4月 大栄教育システム株式会社入社 平成4年9月 KPMG ピート・マーウィック税理士窪井堯史事務所(現 KPMG 税理士法人)入所 平成12年7月 トランス・コスモス株式会社入社 平成16年4月 同 経理財務本部シェアードサービス部長 平成17年1月 応用技術株式会社 社外監査役(現任) 平成17年6月 ダブルクリック株式会社 社外監査役 平成20年10月 トランス・コスモス株式会社 関係会社統括部国内関係会社部長 平成21年6月 当社監査役(現任) 平成22年4月 トランス・コスモス株式会社 経営企画部国内関係会社統括部長 兼 経理財務本部関係会社経理部長 平成23年4月 同 経営管理本部国内関係会社統括部長 兼 経理財務本部関係会社経理部長(現任)	(注)5	—
監査役		森下 高志	昭和41年1月17日生	平成元年4月 日本電信電話株式会社入社 平成16年10月 NTTコミュニケーションズ株式会社 先端IPアーキテクチャセンター TV中継サービス部 担当部長 平成19年7月 同 総務部 総務担当部長 平成21年7月 株式会社NTT PCコミュニケーションズ 総務部長(現任) 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)6	—
監査役		馬場 正身	昭和23年6月1日生	昭和46年4月 株式会社住友銀行(現 株式会社三井住友銀行)入社 平成11年10月 KDDI株式会社入社 平成13年12月 同 ネットワーク営業本部 北海道支店長 平成15年10月 同 ソリューション事業本部 ソリューション営業7部長 平成16年10月 同 ネットワークソリューション事業本部 ネットワークソリューション南関東支社長 平成24年4月 同 コーポレート統括本部 経営管理本部 グループ事業管理部 担当部長(現任) 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)7	—
計						375

- (注) 1. 取締役 本田仁志、井上博文、伊藤賢俊、山崎雅人、小川修示は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 諏訪原敦彦、森下高志、馬場正身は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から2年間
4. 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年間
5. 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年間
6. 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年間
7. 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

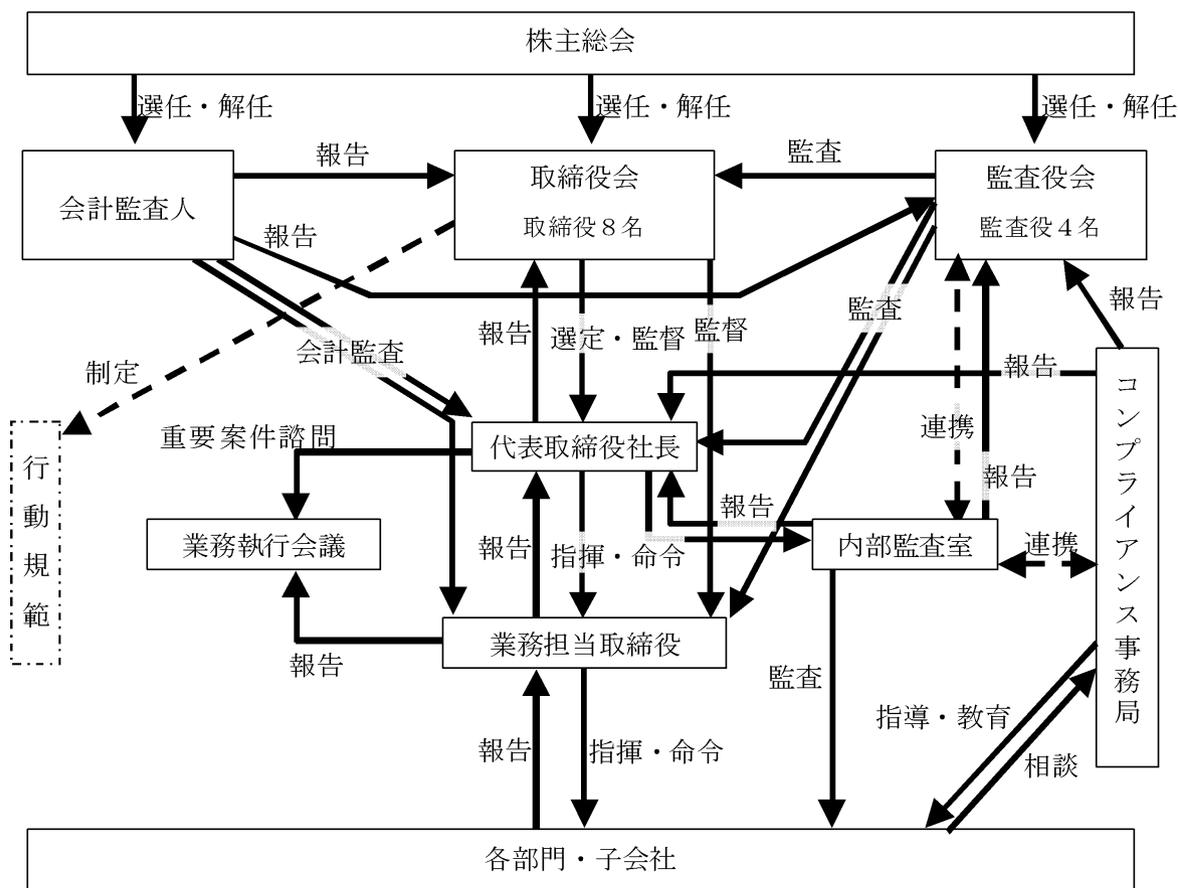
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、「もっと素敵な伝え方を。」をコーポレートメッセージとし、インターネット、携帯電話網等のネットワーク上のコミュニケーションを豊かにする各種サービスの提供を通じて企業価値の向上に取り組んでおります。このために経営活動を効率的に遂行しその状況を監視・監督して健全な企業運営を続けていくことは取締役の最も重要な職務の一つであり、この過程で法令・定款にとどまらず社会規範など全てのルールを遵守する企業統治を求め、行動倫理・管理を遵守し、遵守させることはきわめて重要なことであると考えております。このために社員行動規範や内部統制システム構築に関する基本方針を設定し、株主、取引先、社員、社会など、全てのステークホルダーの利益に適い、信頼に応えられる会社として持続的発展を実現するべく努力しております。

また、当社は上場会社であるトランス・コスモス株式会社の子会社であり、経営に際しては同社グループとして持つ経営ノウハウ他多方面で発揮できる相乗効果を発揮しつつ、当社グループとして独立した経営意思決定を行える体制を維持してまいります。

①会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ. 会社の機関の内容



当社では、取締役会を毎月1回、業務執行会議を毎週1回、営業戦略会議を毎月1回開催しております。

取締役会は、常勤の取締役が3名、社外取締役が5名の合計8名の体制となっており、会社運営方針、経営戦略、重要事案等の事項について社外取締役出席のもと審議及び意思決定を行っております。

社外取締役5名のうち4名につきましては、当社の大株主であるトランス・コスモス株式会社と株式会社NTTP Cコミュニケーションズ、KDDI株式会社の3社から派遣されております。

業務執行会議は、取締役会で決定された方針に基づいて、日常業務の重要事案について議論を行い、意思決定の迅速化を図っております。また、営業活動を戦略的見地から議論するために、常勤の取締役全員が参加する営業戦略会議を月1回開催しております。

当社では会社の規模を勘案し、監査役制度を採用しております。

監査役は、会計監査人と期中・期末で協議を行い、適時、会計面でのアドバイスを受けております。このような会計監査人との協議を通じて、監査役は自ら果たすべき監査業務を遂行しており、監査役の職務を補助すべき使用人を必要とする場合には、内部監査室が補助を行っております。

ロ. 内部統制システムの整備の状況

役員・従業員が法令及び定款を遵守し、健全な社会規範の下にその職務を遂行するため、取締役会は、「行動規範」を制定しております。代表取締役社長は繰り返し「行動規範」精神を役員・従業員に伝えることにより、法令遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底しております。これを支援するため、総務担当部門内にコンプライアンス事務局を設け、全社のコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同事務局を中心に全社教育等を行っております。

ハ. 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、監査役及び監査役会、内部監査室とコンプライアンス事務局からなります。

内部監査室は2名で構成されており、総務担当部門内に設置されているコンプライアンス事務局と連携して内部統制の状況を監査しております。これらの活動は定期的に監査役会及び取締役様に報告されており、必要に応じて監査役より内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言が行われております。

監査役につきましては、常勤監査役1名及び社外監査役が3名の体制となっており、社外監査役3名につきましては、当社の大株主であるトランス・コスモス株式会社、株式会社NTTPCコミュニケーションズ、KDDI株式会社の3社から派遣されております。

監査役は適宜監査役会を開催するとともに、各監査役も取締役会に出席する等により、取締役の職務遂行を監査しております。監査役は会計監査人と期中で協議を行い、適時会計面でのアドバイスを受けており、このような会計監査人との協議を通じて、監査役は自ら果たすべき監査業務を遂行しております。これに伴い、監査役の職務を補助すべき使用人を必要とする場合の職務を補助する組織を内部監査室としております。こうした使用人の前号の使用人の取締役からの独立性を確保するため、監査役会は監査役の職務を補助すべき使用人の人事異動・人事評価について、事前に人事担当取締役より報告を受けるとともに、必要がある場合には、理由を付して当該人事異動・人事評価につき変更を人事担当取締役に申し入れることができるものとしております。また、当該使用人を懲戒に処する場合には、人事担当取締役は、あらかじめ監査役会の同意を得るものとしております。

この他、監査役会による各取締役及び重要な各使用人からの個別ヒヤリングの機会を年数回設けると共に、代表取締役社長、監査法人それぞれとの間で定期的に意見交換会を開催し、監査役が適切な情報収集と牽制とを行う機会としております。

ニ. 会計監査の状況

当社は会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に新日本有限責任監査法人を起用しております。当社と監査法人及び監査に従事する業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。

また、会計監査については社内の会計システムを期中及び期末監査に役立つよう、オープンにしております。よって、その他資料を含め会計監査に必要な監査環境を提供しております。

監査役は会計監査人の往査に立会い、また監査講習会に出席し会計監査人から報告を受けるなど連携を図り監査の実効性が上がるよう努めております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 中川 豪	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 長南 伸明	新日本有限責任監査法人
監査業務に係る補助者の構成	
公認会計士 7名	新日本有限責任監査法人
その他 5名	新日本有限責任監査法人

ホ. 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役5名のうち4名及び常勤監査役1名を除く社外監査役3名につきましては、当社の大株主であるトランス・コスモス株式会社、株式会社NTTPCコミュニケーションズ、KDDI株式会社の3社から派遣されております。3社とは営業取引がありますが、社外取締役及び社外監査役が直接利害関係を有するものではありません。また、常勤監査役につきましては、当社グループとの利害関係はありません。

②リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部門にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとしております。新たに生じたリスクについては、速やかに対応責任者となる取締役を定め、また組織横断的リスク状況の監視並びに全社的対応は総務部が行い、各部門の業務に付随するリスク管理は担当部門が行う旨規定しております。

③役員報酬等の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の金額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	36,363	36,363	—	—	3
監査役 (社外監査役を除く)	9,000	9,000	—	—	1
社外役員	2,700	2,700	—	—	8

ロ. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。役員報酬の限度額は、平成12年6月21日開催の定時株主総会（平成12年7月4日開催の同総会の継続会を含む）決議に基づき、取締役分は年額2億円以内、監査役分は年額7,500万円以内であります。

④責任限定契約の内容と概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

⑤取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

⑥取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

⑦株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり期待される役割を十分発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法定の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

⑧株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑨株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5銘柄
貸借対照表計上額の合計額 82,536千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
第一生命保険株式会社	6	753	取引関係の維持・強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
第一生命保険株式会社	6	685	取引関係の維持・強化

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	38,000	—	38,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	38,000	—	38,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	639,561	735,077
受取手形及び売掛金	984,467	995,221
商品及び製品	4,969	6,416
仕掛品	21,704	27,199
預け金	730,000	800,000
繰延税金資産	7,084	33,848
その他	123,142	109,638
貸倒引当金	△5,637	△485
流動資産合計	2,505,292	2,706,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	116,412	128,972
減価償却累計額	△13,128	△30,216
建物及び構築物（純額）	103,284	98,755
機械装置及び運搬具	12,414	—
減価償却累計額	△11,458	—
機械装置及び運搬具（純額）	956	—
工具、器具及び備品	426,501	451,308
減価償却累計額	△333,310	△354,645
工具、器具及び備品（純額）	93,190	96,662
リース資産	124,527	173,213
減価償却累計額	△42,566	△80,073
リース資産（純額）	81,961	93,139
有形固定資産合計	279,393	288,557
無形固定資産		
のれん	39,730	26,314
ソフトウェア	243,401	280,517
その他	15,780	16,471
無形固定資産合計	298,913	323,303
投資その他の資産		
投資有価証券	90,237	82,536
敷金	84,515	84,648
繰延税金資産	4,677	3,023
その他	50,227	40,241
貸倒引当金	△15,778	△19,863
投資その他の資産合計	213,879	190,586
固定資産合計	792,185	802,447
資産合計	3,297,478	3,509,364

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,863	4,315
未払金	355,989	397,054
リース債務	30,892	46,337
未払法人税等	21,290	27,994
未払消費税等	16,651	36,403
賞与引当金	20,647	34,256
その他	77,049	99,359
流動負債合計	555,384	645,722
固定負債		
リース債務	57,510	59,468
退職給付引当金	11,561	15,754
資産除去債務	17,118	17,485
負ののれん	65,994	39,596
その他	67	811
固定負債合計	152,251	133,116
負債合計	707,636	778,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,182,379	2,182,379
資本剰余金	1,268,458	772,584
利益剰余金	△926,094	△270,569
自己株式	△66,968	△100,663
株主資本合計	2,457,775	2,583,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△87	△154
その他の包括利益累計額合計	△87	△154
少数株主持分	132,152	146,949
純資産合計	2,589,841	2,730,526
負債純資産合計	3,297,478	3,509,364

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	5,309,838	5,291,159
売上原価	3,326,242	3,441,906
売上総利益	1,983,595	1,849,253
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,997,251	※1, ※2 1,629,644
営業利益又は営業損失(△)	△13,655	219,608
営業外収益		
受取利息	8,840	7,673
業務受託手数料	5,366	5,366
負ののれん償却額	26,397	26,397
その他	10,576	6,330
営業外収益合計	51,180	45,767
営業外費用		
支払利息	3,493	2,746
組合分配損失	7,819	3,556
自己株式取得費用	2,150	8,127
貸倒損失	—	5,381
その他	11	2,865
営業外費用合計	13,474	22,677
経常利益	24,050	242,698
特別利益		
投資有価証券売却益	697	42
受取和解金	16,500	3,000
その他	4,732	—
特別利益合計	21,929	3,042
特別損失		
固定資産除却損	※3 19,599	※3 26,822
投資有価証券売却損	—	14,795
投資有価証券評価損	178,676	—
減損損失	※4 398,574	※4 10,705
事業撤退損	—	13,052
事務所移転費用	40,731	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,615	—
その他	17,155	1,533
特別損失合計	663,353	66,909
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△617,373	178,831
法人税、住民税及び事業税	18,452	29,493
法人税等調整額	7,226	△25,109
法人税等合計	25,678	4,383
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△643,052	174,447
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△3,072	14,796
当期純利益又は当期純損失(△)	△639,979	159,650

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△643,052	174,447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△87	△67
その他の包括利益合計	△87	*1 △67
包括利益	△643,139	174,380
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△640,066	159,583
少数株主に係る包括利益	△3,072	14,796

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		2,182,379		2,182,379
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		2,182,379		2,182,379
資本剰余金				
当期首残高		1,268,458		1,268,458
当期変動額				
欠損填補		—		△495,873
当期変動額合計		—		△495,873
当期末残高		1,268,458		772,584
利益剰余金				
当期首残高		△286,114		△926,094
当期変動額				
欠損填補		—		495,873
当期純利益又は当期純損失(△)		△639,979		159,650
当期変動額合計		△639,979		655,524
当期末残高		△926,094		△270,569
自己株式				
当期首残高		△49,997		△66,968
当期変動額				
自己株式の取得		△16,970		△33,695
当期変動額合計		△16,970		△33,695
当期末残高		△66,968		△100,663
株主資本合計				
当期首残高		3,114,726		2,457,775
当期変動額				
欠損填補		—		—
当期純利益又は当期純損失(△)		△639,979		159,650
自己株式の取得		△16,970		△33,695
当期変動額合計		△656,950		125,955
当期末残高		2,457,775		2,583,731

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	△87
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△87	△67
当期変動額合計	△87	△67
当期末残高	△87	△154
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	△87
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△87	△67
当期変動額合計	△87	△67
当期末残高	△87	△154
少数株主持分		
当期首残高	135,225	132,152
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,072	14,796
当期変動額合計	△3,072	14,796
当期末残高	132,152	146,949
純資産合計		
当期首残高	3,249,951	2,589,841
当期変動額		
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△639,979	159,650
自己株式の取得	△16,970	△33,695
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,159	14,729
当期変動額合計	△660,109	140,684
当期末残高	2,589,841	2,730,526

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		△617,373		178,831
減価償却費		243,090		200,089
減損損失		398,574		10,705
事業撤退損失		—		13,052
のれん償却額		55,582		13,416
負ののれん償却額		△26,397		△26,397
賞与引当金の増減額(△は減少)		8,600		13,609
貸倒引当金の増減額(△は減少)		13,468		△1,067
遅延損害引当金の増減額(△は減少)		△31,000		—
退職給付引当金の増減額(△は減少)		2,903		4,193
事務所移転費用		40,731		—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		8,615		—
受取和解金等		△16,500		△3,000
受取利息及び受取配当金		△8,840		△7,673
有形及び無形固定資産除却損		19,599		26,822
支払利息		3,493		2,746
投資有価証券売却損益(△は益)		△697		14,752
投資有価証券評価損益(△は益)		178,676		—
組合分配損失		7,819		3,556
売上債権の増減額(△は増加)		22,366		△10,753
たな卸資産の増減額(△は増加)		△3,163		△6,985
その他の資産の増減額(△は増加)		△47,719		22,105
仕入債務の増減額(△は減少)		△1,935		△28,548
未払金の増減額(△は減少)		△33,752		36,783
その他の負債の増減額(△は減少)		23,034		41,392
その他		△595		1,067
小計		238,582		498,699
利息の受取額		9,313		7,671
利息の支払額		△3,493		△2,745
和解金の受取額		16,500		—
事務所移転費用の支払額		△40,731		—
事業撤退損失の支払額		—		△4,225
法人税等の支払額		△11,079		△30,503
法人税等の還付額		44,032		—
営業活動によるキャッシュ・フロー		253,123		468,896

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△144,957	△62,867
無形固定資産の取得による支出	△265,774	△164,375
敷金及び保証金の差入による支出	△75,939	△210
差入保証金の回収による収入	24,176	77
投資有価証券の取得による支出	—	△15,795
投資有価証券の売却による収入	697	2,042
貸付金の回収による収入	3,149	3,199
保険積立金の解約による収入	—	2,330
資産除去債務の履行に係る支出	△17,923	—
その他	△3,285	2,929
投資活動によるキャッシュ・フロー	△479,856	△232,668
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△25,053	△37,016
自己株式の取得による支出	△16,970	△33,695
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,024	△70,712
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△268,757	165,515
現金及び現金同等物の期首残高	1,638,318	1,369,561
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,369,561	※1 1,535,077

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

株式会社CO3

株式会社バンドワゴン

株式会社BASIS PLANET

株式会社エンターメディア

株式会社アップアローズ

クロスコ株式会社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

なお、前連結会計年度において非連結子会社であった廈門掌通信息科技有限公司（中国福建省）は、当連結会計年度において全株式を売却いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) 投資事業有限責任組合等に対する出資金

当該投資事業有限責任組合等の直近の事業年度における純資産の当社持分割合で評価

ロ たな卸資産

商品

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～18年

器具備品 2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

連結子会社の一部において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額（簡便法）を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア等の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められるものは、進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のものは完成基準を適用しております。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【表示方法の変更】

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払費用」は、資産の総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「未払費用」に表示しておりました44,856千円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給与手当	654,835千円	556,972千円
賞与引当金繰入	5,209	5,992
販売支援費	219,940	171,892

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	101,927千円	50,338千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	1,777千円	2,979千円
ソフトウェア	17,822	23,843
計	19,599	26,822

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

場所	用途	種類
東京都港区	配信関連 ASPサービス	ソフトウェア
東京都港区	制作・システム開発	建物 ソフトウェア
東京都港区	コンテンツビジネス	のれん ソフトウェア
東京都港区	共用資産	建物

当社グループは、提供するサービス内容に基づいて、資産のグルーピングを行っております。但し、資産の処分や事業の廃止に関する意思決定を行った資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

配信セグメントにおいて、PC及び携帯電話向けに提供していたコンテンツ配信・生成・管理サービスについて、投資額の回収が見込まれないソフトウェアについて、減損損失を認識しております。

制作セグメントにおいて、事務所移転に伴い使用しなくなった事業用建物設備、投資額の回収が見込まれない映像コンテンツについて減損損失を認識しております。

コンテンツビジネスセグメントにおいて、超過収益力がなくなったことから、のれんの帳簿価額をゼロまで減額し、使用見込みのなくなったソフトウェアについて、減損損失を認識しております。

なお、当連結会計年度において減損計上した各資産グループの回収可能額は、使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能額を零と評価しております。

共用資産の建物については、本社事務所移転を決定した平成22年6月末において回収可能額まで減額しております。

減損損失の内訳は建物及び構築物44,809千円、工具、器具及び備品140千円、ソフトウェア272,970千円、のれん80,654千円であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類
東京都港区	制作・システム開発	ソフトウェア
東京都港区	共用資産	ソフトウェア 商標権

当社グループは、提供するサービス内容に基づいて、資産のグルーピングを行っております。但し、資産の処分や事業の廃止に関する意思決定を行った資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

制作セグメントにおいて、投資額の回収が見込まれないソフトウェアについて減損損失を認識しております。

共用資産に該当する社内使用目的のソフトウェア及び商標権について、現状及び将来において使用する見込がなく、また売却価値も見込めないため減損損失を認識しております。

なお、当連結会計年度において減損計上した各資産グループの回収可能額は、使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能額を零と評価しております。

減損損失の内訳はソフトウェア9,545千円、商標権1,160千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△67千円
組替調整額	－千円
税効果調整前	－千円
税効果額	－千円
その他有価証券評価差額金	△67千円
その他の包括利益合計	△67千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	140,287	—	—	140,287
合計	140,287	—	—	140,287
自己株式				
普通株式(注)	1,321	610	—	1,931
合計	1,321	610	—	1,931

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得であります。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	140,287	—	—	140,287
合計	140,287	—	—	140,287
自己株式				
普通株式(注)	1,931	1,371	—	3,302
合計	1,931	1,371	—	3,302

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	639,561千円	735,077千円
預け金勘定	730,000	800,000
現金及び現金同等物	1,369,561	1,535,077

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産 及び債務の額	43,611千円	53,081千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

配信事業におけるネットワーク設備（器具備品）及び制作・システム開発事業の制作関連設備（器具備品）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度（平成23年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	68,709	60,622	8,086
合計	68,709	60,622	8,086

(単位：千円)

	当連結会計年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	22,192	20,275	1,917
合計	22,192	20,275	1,917

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	6,571	2,077
1年超	2,077	—
合計	8,649	2,077

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	23,520	6,713
減価償却費相当額	21,386	6,169
支払利息相当額	1,008	141

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	10,220	1,495
1年超	8,480	4,140
合計	18,700	5,635

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については、短期的な預金等に限定しており、余剰資金は安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブは、投機的な取引を行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形又は売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

当該リスクに関しては、当社の売掛債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに主な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

連結子会社についても、当社の売掛債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業株式であります。これらは投資先の信用リスクに晒されておりますが、定期的に投資先企業の財務諸表等を把握し、適正に評価の見直しを行なうと共に投資価値の回収に努めております。

営業債務である買掛金、未払金は1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	639,561	639,561	—
(2) 受取手形及び売掛金	984,467	984,467	—
(3) 預け金	730,000	730,000	—
資産計	2,354,029	2,354,029	—
(1) 未払金	355,989	355,989	—
負債計	355,989	355,989	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	735,077	735,077	—
(2) 受取手形及び売掛金	995,221	995,221	—
(3) 預け金	800,000	800,000	—
資産計	2,530,298	2,530,298	—
(1) 未払金	397,054	397,054	—
負債計	397,054	397,054	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 預け金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払金

未払金は、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式及び組合出資金	89,484	81,850

これらは市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する事項には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日の償還予定額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	638,413	—	—	—
受取手形及び売掛金	984,467	—	—	—
預け金	730,000	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	—	—	46,363	—
合計	2,352,881	—	46,363	—

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	733,919	—	—	—
受取手形及び売掛金	995,221	—	—	—
預け金	800,000	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	—	39,729	—	—
合計	2,529,140	39,729	—	—

4 リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
リース債務	30,892	57,492	18	—
合計	30,892	57,492	18	—

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
リース債務	46,337	59,357	111	—
合計	46,337	59,357	111	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日現在)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日現在)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	11,561	千円
退職給付引当金	11,561	

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

勤務費用	3,746	千円
退職給付費用	3,746	

(注)簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

一部の連結子会社は退職給付の算定に当たり簡便法を採用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	15,754	千円
退職給付引当金	15,754	

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

勤務費用	4,718	千円
退職給付費用	4,718	

(注)簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

一部の連結子会社は退職給付の算定に当たり簡便法を採用しているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役6名 監査役1名 従業員79名	取締役3名 監査役1名 従業員110名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 478株	普通株式 576株
付与日	平成17年1月20日	平成18年1月19日
権利確定条件	権利行使時においても当社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要す。	同左
対象勤務期間	定めなし	同左
権利行使期間	自平成18年7月1日 至平成22年6月30日	自平成19年7月1日 至平成23年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	302	414
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	302	1
未行使残	—	413

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	213,000	311,579
行使時平均株価(円)	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—

2. スtock・オプションの権利の確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役3名 監査役1名 従業員110名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 576株
付与日	平成18年1月19日
権利確定条件	権利行使時においても当社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要す。
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成23年6月30日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	413
権利確定	—
権利行使	—
失効	413
未行使残	—

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	311,579
行使時平均株価（円）	—
公正な評価単価（付与日）（円）	—

2. ストック・オプションの権利の確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金不算入額	8,842千円	5,878千円
賞与引当金損金不算入額	5,981	8,487
未払事業税	2,877	2,960
未払事業所税	2,010	1,968
減損損失	152,610	35,775
繰越欠損金	408,582	430,898
投資有価証券評価損	73,140	64,063
子会社株式評価損	—	99,434
資産除去債務	6,904	6,195
その他	10,811	11,045
繰延税金資産小計	671,762	666,707
評価性引当額	△653,898	△624,307
繰延税金資産合計	17,863	42,399
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△6,101	△5,527
繰延税金負債合計	△6,101	△5,527
繰延税金資産の純額	11,762	36,871
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産—繰延税金資産	7,084	33,848
投資その他の資産—繰延税金資産	4,677	3,023

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。	40.69%
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.18
住民税均等割		3.04
子会社株式評価損		△63.48
評価性引当額の増減		△16.55
税率変更による影響額		47.43
その他		△9.85
税効果会計適用後の法人税等の負担率		2.45

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は7,764千円減少し、法人税等調整額は7,764千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

物件毎に使用見込期間を見積り、対応する国債の利回りで割り引いて、資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	13,221千円	17,118千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	14,956	—
資産除去債務の履行による減少額	△17,923	—
その他増減額(△は減少)	6,862	367
期末残高	17,118	17,485

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、各社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社本社を始めとした各拠点に配信インフラ、ネットワーク、ソフトウェアを保有し、コンテンツ配信サービスを中心に、コンテンツ制作、サイト構築及び映像制作などの事業活動を展開しております。当社グループの事業は、サービスの性質及びサービスの提供方法の類似性等を考慮して分類し、「配信事業」、「制作・システム開発事業」及び「コンテンツビジネス」の3区分を報告セグメントとしております。

「配信事業」は、ライブ及びオンデマンドストリーミング、配信利用に付随するアプリケーションのカスタマイズなどを行っております。

「制作・システム開発事業」は、ウェブサイトや配信システム、映像制作及びコンテンツの受託制作を行っております。

「コンテンツビジネス」は、携帯向けコンテンツ配信サイトの運営、アーティストの会員ウェブサイトの運営受託などを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	配信	制作・ システム 開発	コンテンツ ビジネス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,385,452	2,341,349	552,173	5,278,976	30,861	5,309,838	—	5,309,838
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	62,182	36,986	6,603	105,772	4,792	110,564	△110,564	—
計	2,447,634	2,378,336	558,777	5,384,748	35,654	5,420,402	△110,564	5,309,838
セグメント利益又は 損失(△)	634,931	△18,455	△13,446	603,028	3,354	606,383	△620,038	△13,655
セグメント資産	750,706	1,104,814	166,884	2,022,405	4,100	2,026,506	1,270,971	3,297,478
その他の項目								
減価償却費	155,180	52,873	7,108	215,162	—	215,162	27,928	243,090
のれんの償却額	939	14,315	40,327	55,582	—	55,582	—	55,582
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	250,074	74,467	1,250	325,791	—	325,791	102,287	428,078

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、案件受注に伴い発生するドメインの手配代行、機器販売等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△620,038千円には、セグメント間取引消去△600千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△619,438千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

(2) セグメント資産の調整額1,270,971千円には、報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金（現金及び預金、預け金）及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額102,287千円は、全社資産に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	配信	制作・ システム 開発	コンテンツ ビジネス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,429,854	2,287,629	515,181	5,232,664	58,494	5,291,159	—	5,291,159
セグメント間の内部売上高又は振替高	58,964	23,937	6	82,908	6,226	89,134	△89,134	—
計	2,488,819	2,311,566	515,187	5,315,573	64,721	5,380,294	△89,134	5,291,159
セグメント利益又は損失(△)	665,726	138,513	△44,130	760,108	4,588	764,697	△545,088	219,608
セグメント資産	805,685	1,153,151	140,096	2,098,933	6,184	2,105,118	1,404,246	3,509,364
その他の項目								
減価償却費	130,455	30,121	7,547	168,125	—	168,125	31,964	200,089
のれんの償却額	—	13,416	—	13,416	—	13,416	—	13,416
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	172,641	44,815	8,407	225,864	—	225,864	68,527	294,391

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、案件受注に伴い発生するドメインの手配代行、機器販売等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△545,088千円には、セグメント間取引消去△600千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△544,488千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

(2) セグメント資産の調整額1,404,246千円には、報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金（現金及び預金、預け金）及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額68,527千円は、全社資産に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	配信	制作・システム開発	コンテンツビジネス	全社又は消去	合計
減損損失	252,891	34,778	81,668	29,235	398,574

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	配信	制作・システム開発	コンテンツビジネス	全社又は消去	合計
減損損失	—	812	—	9,893	10,705

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	配信	制作・システム開発	コンテンツビジネス	全社又は消去	合計
当期償却額	939	14,315	40,327	—	55,582
当期末残高	—	39,730	—	—	39,730

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	配信	制作・システム開発	コンテンツビジネス	全社又は消去	合計
当期償却額	—	26,397	—	—	26,397
当期末残高	—	65,994	—	—	65,994

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	配信	制作・システム開発	コンテンツビジネス	全社又は消去	合計
当期償却額	—	13,416	—	—	13,416
当期末残高	—	26,314	—	—	26,314

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	配信	制作・システム開発	コンテンツビジネス	全社又は消去	合計
当期償却額	—	26,397	—	—	26,397
当期末残高	—	39,596	—	—	39,596

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	ティーシー アイ・ビジ ネス・サー ビス株式会 社	東京都 渋谷区	100	トランス・ コスモス株 式会社グル ープ企業に 対するシェ アードサー ビス事業	-	余資運用 役員の兼任	資金の 預け入れ	837,500	預け金	730,000
							利息の受取	8,227	-	-

(注) 資金の預け入れの取引金額については、期中平均残高の金額を記載しております。
また、利息は、市場金利を勘案した利率を適用しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

トランス・コスモス株式会社（東京証券取引所に上場）

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	ティーシー アイ・ビジ ネス・サー ビス株式会 社	東京都 渋谷区	100	トランス・ コスモス株 式会社グル ープ企業に 対するシェ アードサー ビス事業	-	余資運用 役員の兼任	資金の 預け入れ	770,833	預け金	800,000
							利息の受取	7,530	-	-

(注) 資金の預け入れの取引金額については、期中平均残高の金額を記載しております。
また、利息は、市場金利を勘案した利率を適用しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

トランス・コスモス株式会社（東京証券取引所に上場）

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 17,763円52銭 1株当たり当期純損失金額 4,609円78銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 18,860円29銭 1株当たり当期純利益金額 1,160円64銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△639,979	159,650
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△639,979	159,650
期中平均株式数(株)	138,831	137,554
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数413個)	—

(重要な後発事象)

当社は、平成24年5月14日開催の取締役会において、平成24年6月28日開催の定時株主総会に、剰余金の処分について付議することを決議し、同株主総会にて承認されました。

1. 剰余金の処分の目的

会社法第452条の規定に基づき、繰越利益剰余金の欠損を填補すること及び今後の資本政策の機動性を確保するために行うものであります。

2. 剰余金の処分の内容

会社法452条の規定に基づき、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えるものであります。

(1) 減少する剰余金の項目とその額

その他資本剰余金 146,343,456円

(2) 増加する剰余金の項目とその額

繰越利益剰余金 146,343,456円

3. 日程

(1) 取締役会決議日

平成24年5月14日

(2) 定時株主総会決議日

平成24年6月28日

(3) 効力発生日

平成24年6月28日

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	30,892	46,337	2.7	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	57,510	59,468	2.2	平成25年～平成30年
合計	88,402	105,806	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	33,045	21,594	4,196	520

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,156,104	2,489,465	3,808,517	5,291,159
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額(千円)	△50,116	25,820	98,919	178,831
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(千円)	△53,257	12,750	75,943	159,650
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)	△385.69	92.47	551.45	1,160.64

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株あたり四半期純損失金額(円)	△385.69	479.35	460.03	610.71

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	273,361	385,743
受取手形	43,045	13,977
売掛金	※1 586,496	※1 629,925
商品及び製品	—	2,000
仕掛品	12,897	9,068
原材料及び貯蔵品	—	202
前払費用	57,718	55,285
繰延税金資産	6,219	26,479
預け金	630,000	630,000
立替金	※1 62,791	※1 66,856
その他	106,949	41,868
貸倒引当金	△5,400	△343
流動資産合計	1,774,078	1,861,063
固定資産		
有形固定資産		
建物	92,506	100,800
減価償却累計額	△9,527	△23,197
建物（純額）	82,979	77,602
機械及び装置	12,414	—
減価償却累計額	△11,458	—
機械及び装置（純額）	956	—
工具、器具及び備品	390,305	403,404
減価償却累計額	△304,072	△320,425
工具、器具及び備品（純額）	86,233	82,979
リース資産	104,239	130,154
減価償却累計額	△32,125	△61,501
リース資産（純額）	72,113	68,652
有形固定資産合計	242,283	229,235
無形固定資産		
商標権	9,546	7,458
ソフトウェア	196,097	277,779
電話加入権	5,196	5,196
無形固定資産合計	210,840	290,434
投資その他の資産		
投資有価証券	90,237	82,536
関係会社株式	975,006	696,010
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	5,925	—
関係会社長期貸付金	3,400	—
破産更生債権等	—	4,095
長期前払費用	25,559	20,201
繰延税金資産	4,663	3,306
敷金	80,638	80,638
貸倒引当金	—	△4,095
投資その他の資産合計	1,185,429	882,692

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定資産合計	1,638,554	1,402,362
資産合計	3,412,632	3,263,425
負債の部		
流動負債		
買掛金	189	25
リース債務	26,332	35,240
未払金	*1 361,700	*1 357,457
未払費用	33,115	28,723
未払法人税等	8,730	8,191
未払消費税等	291	18,682
前受金	8,658	15,988
預り金	9,672	23,657
賞与引当金	5,430	6,215
その他	3,668	3,718
流動負債合計	457,788	497,900
固定負債		
リース債務	51,238	41,695
資産除去債務	15,695	16,026
固定負債合計	66,934	57,722
負債合計	524,723	555,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,182,379	2,182,379
資本剰余金		
資本準備金	668,458	—
その他資本剰余金	600,000	772,584
資本剰余金合計	1,268,458	772,584
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△495,873	△146,343
利益剰余金合計	△495,873	△146,343
自己株式	△66,968	△100,663
株主資本合計	2,887,996	2,707,956
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△87	△154
評価・換算差額等合計	△87	△154
純資産合計	2,887,909	2,707,802
負債純資産合計	3,412,632	3,263,425

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	3,643,577	3,824,993
売上原価	2,191,583	2,431,030
売上総利益	1,451,994	1,393,963
販売費及び一般管理費	※2, ※4 1,417,688	※2, ※4 1,287,470
営業利益	34,306	106,492
営業外収益		
受取利息	7,277	6,162
業務受託手数料	※1 25,458	※1 20,200
受取配当金	—	※1 45,000
その他	9,706	7,216
営業外収益合計	42,441	78,579
営業外費用		
支払利息	2,661	2,126
貸倒損失	—	5,381
組合分配損失	7,819	3,556
自己株式取得費用	2,150	8,127
その他	—	1,986
営業外費用合計	12,631	21,179
経常利益	64,116	163,893
特別利益		
投資有価証券売却益	697	42
受取和解金	16,500	3,000
その他	1,064	—
特別利益合計	18,262	3,042
特別損失		
子会社株式評価損	—	278,996
事業撤退損	—	13,052
固定資産除却損	※3 5,827	※3 26,450
投資有価証券評価損	172,600	—
減損損失	※5 286,899	※5 9,903
その他	14,079	—
特別損失合計	479,406	328,403
税引前当期純損失(△)	△397,027	△161,467
法人税、住民税及び事業税	3,590	3,780
法人税等調整額	7,758	△18,903
法人税等合計	11,348	△15,123
当期純損失(△)	△408,376	△146,343

【サービス原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	782	0.0	9,490	0.4
II 労務費		542,225	21.7	671,150	25.1
III 経費		1,951,248	78.3	1,990,927	74.5
当期サービス費用		2,494,256	100.0	2,671,568	100.0
期首仕掛品たな卸高		10,425		12,897	
期末仕掛品たな卸高		12,897		11,068	
他勘定振替高	※2	300,201		242,366	
サービス原価		2,191,583		2,431,030	

原価計算の方法

配信サービスについては総合原価計算、制作・システム開発サービスについては個別原価計算

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
地代家賃 (千円)	45,235	22,768
減価償却費 (千円)	55,109	48,997
ソフトウェア償却費 (千円)	94,085	64,253
通信費 (千円)	296,518	279,811
賃借料 (千円)	39,676	38,391
保守料 (千円)	70,192	65,939
業務委託手数料 (千円)	149,419	144,573
外注費 (千円)	972,729	1,154,257
ロイヤリティ (千円)	161,841	94,625

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費 (千円)	211,370	205,401
ソフトウェア (千円)	88,831	36,964
合計 (千円)	300,201	242,366

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,182,379	2,182,379
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,182,379	2,182,379
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	668,458	668,458
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	△668,458
当期変動額合計	—	△668,458
当期末残高	668,458	—
その他資本剰余金		
当期首残高	600,000	600,000
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	668,458
欠損填補	—	△495,873
当期変動額合計	—	172,584
当期末残高	600,000	772,584
資本剰余金合計		
当期首残高	1,268,458	1,268,458
当期変動額		
欠損填補	—	△495,873
当期変動額合計	—	△495,873
当期末残高	1,268,458	772,584
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△87,497	△495,873
当期変動額		
欠損填補	—	495,873
当期純損失(△)	△408,376	△146,343
当期変動額合計	△408,376	349,530
当期末残高	△495,873	△146,343
利益剰余金合計		
当期首残高	△87,497	△495,873
当期変動額		
欠損填補	—	495,873
当期純損失(△)	△408,376	△146,343
当期変動額合計	△408,376	349,530
当期末残高	△495,873	△146,343

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△49,997	△66,968
当期変動額		
自己株式の取得	△16,970	△33,695
当期変動額合計	△16,970	△33,695
当期末残高	△66,968	△100,663
株主資本合計		
当期首残高	3,313,342	2,887,996
当期変動額		
欠損填補	—	—
当期純損失(△)	△408,376	△146,343
自己株式の取得	△16,970	△33,695
当期変動額合計	△425,346	△180,039
当期末残高	2,887,996	2,707,956
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	△87
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△87	△67
当期変動額合計	△87	△67
当期末残高	△87	△154
評価・換算差額等合計		
当期首残高	—	△87
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△87	△67
当期変動額合計	△87	△67
当期末残高	△87	△154
純資産合計		
当期首残高	3,313,342	2,887,909
当期変動額		
欠損填補	—	—
当期純損失(△)	△408,376	△146,343
自己株式の取得	△16,970	△33,695
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△87	△67
当期変動額合計	△425,433	△180,106
当期末残高	2,887,909	2,707,802

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合等に対する出資金

当該投資事業有限責任組合等の直近の事業年度における純資産の当社持分割合で評価

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～18年

器具備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア等の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められるものは、進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のものは完成基準を適用しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「短期貸付金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「短期貸付金」に表示しておりました62,333千円は、「その他」として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「為替差益」及び「雑収入」は、営業外収益の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「為替差益」に表示しておりました1,273千円及び「雑収入」に表示しておりました3,526千円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	12,918千円	10,977千円
立替金	54,863	66,044
流動負債		
未払金	113,264	103,608

2 保証債務

次の関係会社のリース債務に対し保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
株式会社エンターメディア（リース債務）	3,455千円	株式会社エンターメディア（リース債務） 2,197千円
		株式会社BASIS PLANE T（リース債務） 435
計	3,455	計 2,633

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
業務受託手数料	20,092千円	14,834千円
受取配当金	—	45,000

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度56%、当事業年度58%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度44%、当事業年度42%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給与手当	452,717千円	430,743千円
賞与	119,108	137,005
賞与引当金繰入額	2,412	3,521
法定福利費	78,651	83,937
販売支援費	161,299	156,979
減価償却費	28,108	32,504

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	1,729千円	2,979千円
ソフトウェア	4,098	23,471
計	5,827	26,450

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	76,288千円	50,338千円

※5 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

場所	用途	種類
東京都港区	配信関連 ASPサービス	ソフトウェア
東京都港区	制作・システム開発	ソフトウェア
東京都港区	コンテンツビジネス	ソフトウェア
東京都渋谷区	共用資産	建物

当社は、提供するサービス内容に基づいて資産のグルーピングを行っております。但し、資産の処分や事業の廃止に関する意思決定を行った資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

配信セグメントにおいて、PC及び携帯電話向けに提供していたコンテンツ配信・生成・管理サービスについて、投資額の回収が見込まれないソフトウェアについて減損損失を認識しております。

制作セグメントにおいて、投資額の回収が見込まれない映像コンテンツについて、減損損失を認識しております。

コンテンツビジネスセグメントにおいて、使用見込みのなくなったソフトウェアについて、減損損失を認識しております。

なお、当資産グループの回収可能額は使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能額を零と評価しております。

共用資産の建物については、本社事務所移転を決定した平成22年6月末において回収可能額まで減額しております。

減損損失の内訳は建物29,235千円、ソフトウェア257,664千円であります。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類
東京都港区	共用資産	ソフトウェア 商標権

当社は、提供するサービス内容に基づいて資産のグルーピングを行っております。但し、資産の処分や事業の廃止に関する意思決定を行った資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

共用資産に該当する社内使用目的のソフトウェア及び商標権について、現状及び将来において使用する見込がなく、また売却価値も見込めないため減損損失を認識しております。

なお、回収可能額は零と評価しております。

減損損失の内訳はソフトウェア8,733千円、商標権1,170千円であります。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	1,321	610	—	1,931
合計	1,321	610	—	1,931

（注）自己株式の数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得であります。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	1,931	1,371	—	3,302
合計	1,931	1,371	—	3,302

（注）自己株式の数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

配信事業におけるネットワーク設備（器具備品）であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度（平成23年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	39,928	33,169	6,759
合計	39,928	33,169	6,759

(単位：千円)

	当事業年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	21,878	20,019	1,859
合計	21,878	20,019	1,859

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	5,172	2,014
1年超	2,014	—
合計	7,186	2,014

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	10,773	5,299
減価償却費相当額	10,060	4,900
支払利息相当額	320	126

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	10,220	1,495
1年超	8,480	4,140
合計	18,700	5,635

(有価証券関係)

前事業年度 (平成23年3月31日現在)

関係会社株式 (貸借対照表価額 975,006千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成24年3月31日現在)

関係会社株式 (貸借対照表価額 696,010千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金不算入額	2,197千円	130千円
賞与引当金損金不算入額	2,209	2,228
未払事業税	2,091	1,687
未払事業所税	1,492	1,413
子会社株式評価損	—	99,434
投資有価証券評価損	73,140	64,063
減損損失	111,964	19,396
繰越欠損金	58,908	107,145
資産除去債務	6,386	5,505
その他	300	554
繰延税金資産小計	258,691	301,560
評価性引当額	△241,707	△266,631
繰延税金資産合計	16,984	34,929
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△6,101	△5,143
繰延税金負債合計	△6,101	△5,143
繰延税金資産の純額	10,882	29,786

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	当事業年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。	当事業年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。
交際費等永久に損金に算入されない項目		
住民税均等割		
評価性引当金の増減		
その他		
税効果会計適用後の法人税等の負担率		

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は7,280千円減少し、法人税等調整額は7,280千円増加しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

物件毎に使用見込期間を見積り、対応する国債の利回りで割り引いて、資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	9,763千円	15,695千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	14,956	—
資産除去債務の履行による減少額	△9,273	—
その他増減額(△は減少)	248	331
期末残高	15,695	16,026

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 20,873円3銭	1株当たり純資産額 19,767円15銭
1株当たり当期純損失金額 2,941円53銭	1株当たり当期純損失金額 1,063円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失金額(△)(千円)	△408,376	△146,343
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△)(千円)	△408,376	△146,343
期中平均株式数(株)	138,831	137,554
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数413個)	—

(重要な後発事象)

当社は、平成24年5月14日開催の取締役会において、平成24年6月28日開催の定時株主総会に、剰余金の処分について付議することを決議し、同株主総会にて承認されました。

1. 剰余金の処分の目的

会社法第452条の規定に基づき、繰越利益剰余金の欠損を填補すること及び今後の資本政策の機動性を確保するために行うものであります。

2. 剰余金の処分の内容

会社法452条の規定に基づき、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えるものであります。

(1) 減少する剰余金の項目とその額

その他資本剰余金	146,343,456円
----------	--------------

(2) 増加する剰余金の項目とその額

繰越利益剰余金	146,343,456円
---------	--------------

3. 日程

(1) 取締役会決議日

平成24年5月14日

(2) 定時株主総会決議日

平成24年6月28日

(3) 効力発生日

平成24年6月28日

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	第一生命保険株式会社	6	685
		株式会社ブイキューブ	100	213
		ブライトコープ株式会社	202,871,775	39,058
		株式会社メディアトラスト	200	2,850
計		202,872,081	42,807	

【その他】

銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	J A I C - I F 3号投資事業有限責任 組合	1	39,729
計		1	39,729	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	92,506	8,294	—	100,800	23,197	13,670	77,602
機械及び装置	12,414	—	12,414	—	—	243	—
工具、器具及び備品	390,305	49,404	36,304	403,404	320,425	50,383	82,979
リース資産	104,239	25,915	—	130,154	61,501	29,376	68,652
有形固定資産計	599,466	83,613	48,719	634,359	405,124	93,674	229,235
無形固定資産							
商標権	20,071	1,037	1,548 (1,170)	19,561	12,103	1,954	7,458
ソフトウェア	716,615	193,388	342,215 (8,733)	567,788	290,008	79,502	277,779
電話加入権	5,196	—	—	5,196	—	—	5,196
無形固定資産計	741,883	194,425	343,763 (9,903)	592,546	302,111	81,457	290,434
長期前払費用	25,559	9,663	15,022	20,201	—	—	20,201

(注) 1. 「当期減少額」の欄の()は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	事務所造作工事	8,294千円
工具、器具備品	ネットワーク関連機器	39,371千円
	携帯端末関連	5,818千円
リース資産	ネットワーク関連機器	20,083千円
	携帯端末関連	5,832千円
ソフトウェア	携帯端末関連	54,848千円
	ネットワーク関連システム	42,322千円
	新サービス関連システム	34,903千円

3. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	ネットワーク関連機器の除却	12,414千円
工具、器具備品	ネットワーク関連機器の除却	36,152千円
ソフトウェア	配信関連ASPサービス終了に伴う除却等	315,669千円
	社内システムの入替えに伴う旧システムの減損	26,545千円
商標権	配信関連ASPサービス終了に伴う商標の減損	1,548千円

4. 長期前払費用の減少額は、1年内償却予定額を流動資産の「前払費用」への振替額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,400	—	486	476	4,438
賞与引当金	5,430	6,215	5,430	—	6,215

(注) 1. 計上の理由及び額の算出方法は重要な会計方針に記載のとおりであります。

2. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	400
預金の種類	
当座預金	337,411
普通預金	47,931
小計	385,343
合計	385,743

ロ. 受取手形

相手先別内訳

区分	金額 (千円)
株式会社アイアンドエス・ビービーディオ	2,047
株式会社博報堂プロダクツ	4,841
株式会社電通テック	7,088
合計	13,977

期日別内訳

区分	金額 (千円)
平成24年5月	13,977
合計	13,977

ハ. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本イーライリリー株式会社	35,279
株式会社フジテレビジョン	25,747
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	25,625
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	24,650
株式会社エヌ・ティ・ティ・アド	24,003
その他	494,617
合計	629,925

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
586,496	3,999,921	3,956,493	629,925	86.3	55.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ. 商品及び製品

品目	金額 (千円)
配信関連	2,000
合計	2,000

ホ. 仕掛品

品目	金額 (千円)
制作関連	9,068
合計	9,068

ヘ. 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (千円)
収入印紙等	202
合計	202

ト. 預け金

相手先	金額 (千円)
ティーシーアイ・ビジネス・サービス株式会社	630,000
合計	630,000

② 固定資産
関係会社株式

区分	金額 (千円)
株式会社CO3	50,000
株式会社バンドワゴン	33,869
クロスコ株式会社	494,134
株式会社BASIS PLANET	30,501
株式会社エンターメディア	26,229
株式会社アップアローズ	61,274
合計	696,010

③ 流動負債
イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
その他	25
合計	25

ロ. 未払金

相手先	金額 (千円)
ブライトコープ株式会社	45,491
クロスコ株式会社	34,158
株式会社CO3	31,121
株式会社ブロードバンドタワー	22,468
株式会社BASIS PLANET	20,808
その他	203,408
合計	357,457

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	—
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	— — — —
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.stream.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第14期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第15期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月11日関東財務局長に提出

（第15期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出

（第15期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年7月4日関東財務局長に提出

企業内容等に開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成23年6月1日 至 平成23年6月30日）平成23年7月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成23年7月1日 至 平成23年7月31日）平成23年8月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成23年8月1日 至 平成23年8月31日）平成23年9月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成23年9月1日 至 平成23年9月22日）平成23年10月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成23年10月1日 至 平成23年10月31日）平成23年11月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成23年11月1日 至 平成23年11月30日）平成23年12月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成23年12月1日 至 平成23年12月30日）平成24年1月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年1月31日）平成24年2月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成24年2月1日 至 平成24年2月29日）平成24年3月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成24年3月1日 至 平成24年3月31日）平成24年4月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年4月30日）平成24年5月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成24年5月1日 至 平成24年5月31日）平成24年6月12日関東財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

報告期間（自 平成24年2月1日 至 平成24年2月29日）平成24年3月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成24年3月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年4月30日）平成24年6月1日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月29日

株式会社Jストリーム

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 豪 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長南 伸明 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社Jストリームの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社Jストリーム及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社Jストリームの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社Jストリームが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月29日

株式会社Jストリーム

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 豪 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長南 伸明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社Jストリームの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社Jストリームの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【会社名】	株式会社Jストリーム
【英訳名】	J-Stream Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 白石 清
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区芝二丁目5番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役会長兼社長白石清は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（企業会計審議会 平成19年2月15日）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して内部統制を整備及び運用し、当社グループの財務報告における記載内容の適正性を担保するとともに、その信頼性を確保しております。

なお、内部統制は、判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合や当初想定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には必ずしも対応しない場合等があり、固有の限界を有するため、その目的の達成にとって絶対的なものではなく、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長白石清は、当事業年度末日である平成24年3月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、当社グループの財務報告に係る内部統制の評価を実施いたしました。

評価の範囲は、連結ベースについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を評価の対象といたしました。

財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」）及び決算・財務報告に係る業務プロセスのうち、全社的な観点で評価することが適切と考えられるものについては、すべての事業拠点について評価の対象とし、評価対象となる内部統制全体を適切に理解及び分析した上で、関係者への質問、記録の検証等の手続を実施することにより、内部統制の整備及び運用状況並びにその状況が業務プロセスに係る内部統制に及ぼす影響の程度を評価いたしました。

また、業務プロセスについては、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、上記の全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、連結売上高を指標に、その概ね2/3程度の割合に達している事業拠点を重要な事業拠点として選定し、その事業拠点における、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目、すなわち「売上高」「売掛金」「外注費」「棚卸資産」「ソフトウェア」「売上原価」「販売促進費」「業務委託手数料」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。

さらに、財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスについては、個別に評価の対象に追加いたしました。評価の対象とした業務プロセスについては、それぞれのプロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、関連文書の閲覧、当該内部統制に関係する適切な担当者への質問、業務の観察、内部統制の実施記録の検証等の手続を実施することにより、当該統制上の要点の整備及び運用状況を評価いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当社代表取締役会長兼社長白石清は、平成24年3月31日現在における当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【会社名】	株式会社Jストリーム
【英訳名】	J-Stream Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 白石 清
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区芝二丁目5番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長白石清は、当社の第15期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。